

提 言

医療産業都市の進化、健康を創造する「美KOB E」に
～ 心も体も元気に美しくなる街ぐるみの仕掛けづくり ～

平成29年1月

一般社団法人 神戸経済同友会

Kobe Association of Corporate Executives

序

医療や健康、スポーツ、食という分野で、全国に誇る企業が兵庫・神戸にはたくさんあります。しかし、これらが地域ブランドとして生かされていないのではないかと。この強みを地域創生に結び付けたい。こうした思いから、本年度、神戸経済同友会の活動が始まりました。

2015年に産官学で設立された「関西健康・医療創生会議」は、新産業創出を目指しています。大阪・中之島再開発をめぐっては、再生医療拠点を構える構想が出ています。兵庫・神戸も地元の個性を磨きながら、関西再生の一翼を担っていかねばなりません。

人々の健康志向が強まる長寿社会で、健康寿命を延ばすことは社会的課題といえます。厚生労働省の発表によれば、兵庫県民の健康寿命は、残念ながら全国43位です。別の計算方法を用いても、胸を張れるレベルではありません。個々人が食生活などに気を付けることは当然として、行政による啓発や環境整備、支援も重要です。

産業界も果たすべき役割があります。政府は「働き方改革」を進めていますが、長時間労働や過労死、心の病などへの対応が急務です。神戸経済同友会は、快適な労働環境を守るため、今回の提言に合わせて独自の健康体操を考案しました。「健康経営」を率先し、会員企業一丸となって今後も尽力していく姿勢を表したものです。

今年で神戸港は、開港150年目を迎えました。ミナトを通じて、さまざまなモノが行き交い、暮らしを豊かにしてくれました。私たちは、この地域をさらに発展させ、子どもたちに未来を残していかなければなりません。誰もが安全安心に過ごせるよう、兵庫・神戸から、医療や健康をキーワードにした新たな発信ができることを願います。

2017（平成29）年1月

一般社団法人 神戸経済同友会
代表幹事 高士 薫
代表幹事 塚本 晃彦

目次

◆はじめに・・・P 1

提言総括・・・P 3

提言1・・・P 4

提言2・・・P 9

提言3・・・P 15

◆アンケート結果・・・P 21

◆おわりに（正・副委員長より）・・・P 23

<付属資料>

・提言アンケート結果詳細データ・・・P 26

・視察／ヒアリング先および内容（抜粋）・・・P 37

・提言特別委員会における活動・討議経過・・・P 41

・提言特別委員会名簿・・・P 42

はじめに

神戸医療産業都市は 1998 年、阪神・淡路大震災からの復興に向け、地域に新たな産業の柱を築く目的で、神戸市が構想として打ち出した。病院や研究施設を集積させ、得られる知見や医療サービスへのニーズを産業化する狙いは、世界各国が展開するバイオメディカルクラスターそのものである。近年の政府の成長戦略でも医療分野は重視されており、神戸市の先見性は高く評価できる。

先端医療では、iP S 細胞を使った世界初の網膜シート移植手術など実績を上げた。創薬でもバイオベンチャーが上場し、大手製薬会社が研究拠点を相次いで設けるなど活路が開けてきた。だが医療機器は、製造業の比重が高い神戸経済に大きなインパクトを及ぼすほどの成果が表れておらず、道半ばと言える。

構想から間もなく 20 年。神戸経済同友会は 2016 年夏、会員へのアンケートで医療産業都市のイメージを尋ねた。「最先端の研究エリア」「病院・医療施設の集積地」とする回答が 70%以上を占めたものの、「ビジネスチャンス」「地域経済をけん引」は 20%未満、「市民の幸福」は約 10%にとどまった。着実に成果を積み上げているとはいえ、多くの企業や市民にとってはまだまだ「縁遠い」存在と言えるようだ。

大阪府吹田市では、22 ヘクタールの広大な敷地に全 824 室のマンション、国立循環器病センター、商業施設などを整備し、健康や先端医療をアピールした都市再開発が進んでいる。「医療」は産業だけでなく、まちづくりの柱としても着目されている。医療産業都市も、もっと足元に引き寄せて、地域社会や経済の活性化、市民生活の向上に結び付ける必要がある。

一方、超高齢化が進んで医療費増大などの課題が生じる中、ヘルスケアが一層重視され、注目されている。企業側もこうした課題解決に取り組む姿勢が求められているという認識のもと、神戸経済同友会は今期、社員の健康を経営の課題ととらえ、会社ぐるみで取り組む「健康経営」の推進に乗り出した。

定年延長などに伴って従業員の平均年齢が上昇し、健康リスクが増大するといった背景もある。健康問題は、仕事のパフォーマンスも大きく左右する。社員の健康に「1」投資すれば、企業の生産性に「3」リターンがあるという米国の研究成果もあるほどだ。社会構造の大きな変化に伴い、人材確保や企業価値の向上には、働く人たちの健康づくりを進めることが不可欠と言える。

神戸経済同友会の会員アンケートでは、健康経営という言葉は約8割が認識していたが、「取り組んでいる」は3割程度にとどまっていた。「何をしてよいのか分からない」との声も多く聞かれた。

そこでまず、会員企業向けに「ワンアクション！健康経営宣言」運動をスタートさせた。健康経営にかかわるアクション例を挙げ、一つでも実践していれば「宣言」できることとし、内外に表明することで意識付けを図る狙いだ。オフィスでできるオリジナルの「神戸ドュー(Do You)体操」も創作した。医学理論に基づいており、体をほぐすだけでなく、気持ちのバランスにも好影響を及ぼす効果がある。ぜひ普及させたい。

健康への投資は、企業の利益を左右するだけにとどまらない。「働きたいまち」「住みたいまち」として選ばれるには、何をすべきか。企業人として地域社会への貢献を目指す神戸経済同友会は、いまこそ、健康経営の最初の一步を踏み出し、官民挙げての息の長い取り組みが必要であることを強調したい。

医療産業都市を進化させ、健康経営を推進する神戸から、新しい健康の在り方を創造したい。海と山に囲まれた神戸には、自然と親しみながらスポーツを楽しめる環境が備わっている。温泉やおしゃれな街で気分をリフレッシュし、新鮮でおいしいものを食べることもできる。身体的にも精神的にもプラスとなるアイテムが豊富にある。健康志向が強まる時代において、最適な条件がそろった都市ではないか。地域資源を生かして、誰もが「元気になれる」地域づくりが求められる。

神戸市が三宮に開設する産学交流拠点は、健康をテーマとしたシンボルにすればよい。市内の健康関連情報を集約し、一般市民にも利用価値のあるよう工夫すべきだ。健康目的の観光客の窓口機能も持たせる。さらには、医療やヘルスケアに関する全世界の情報が神戸でクロスし、新たなサービスや商品、技術につなげ、神戸から全世界に発信される循環もつukれないか。

県外の人に「神戸、兵庫に行って元気をもらいたい」「健康づくりのヒントがある」と思ってもらえるようになれば、地域や産業の振興に結び付くだろう。「べっぴん」な「健康創造都市」として、街ぐるみで心も体もハツラツとなるエリアに発展することを願いつつ、3本柱の提言をまとめた。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

提言総括

◆提言1 神戸医療産業都市を新たなステージへ

【1-1】研究は世界水準でも、大半の企業・市民にとって神戸医療産業都市は「海の向こう」の存在。もっと便利に、親しみやすく、「あってよかった」に。

- 市民・患者目線のマネジメント組織構築を
- 中央市民病院を核にポーアイ2期の7病院を一体運営、診察券は1枚で

【1-2】病いに陥ってからでは遅い—医療産業都市の知見を生かしてビッグデータを解析。健康増進が市民にも企業にもプラスをもたらす街に。

- 健診関連データの集約・活用
- 電子カルテ共通化の推進支援
- 工場誘致で地域の「産業力」アップ

◆提言2 健康経営の実践および推進策

【2-1】企業と行政、関係団体が連携し、「健康経営キャンペーン」を全県的に展開していく。

- 同友会発「ワンアクション！健康経営宣言」
- 認定制度のPR強化を
- 同友会発「神戸ドュー（D o Y o u）体操」普及に向けて
- 県内の優良企業を表彰する制度（アワード）を創設し、事例を共有
- 「健康オフィスひょうご」アイデア集を作成へ

【2-2】働き盛りをもっと元気に！長時間労働の抑制とセットにした「夜活」を推奨。メンタルヘルスの相談窓口創設など「健康に働ける」環境づくりを地域で構築する。

- 「水曜夜活 スイ（水）ツチ曜日プロジェクト」の展開
- 社外相談窓口の創設など、地域で取り組むメンタルヘルス対策

◆提言3 「健康創造都市K O B E」として仕掛けづくりを

【3-1】神戸らしい健康づくりの在り方を提唱し、「心も体も元気に美しくなれる街」というカラーを打ち出す。

- 海と山をはじめ地域資源を最大限に生かす
- ランニングやウォーキングのコースを充実する
- 朝食がおいしい街をアピールし、子どもたちに健康食を

【3-2】健康に関する異業種交流拠点を整備し、関連会議誘致等でも存在感を示す。

- 先進情報が神戸で交差する「WAN博（わんぱく）」を開催
- コンシェルジュを養成し「健康創造都市」の窓口機能を果たす
- 兵庫県全域に広げる協議会を設置。行政支援も拡充へ

◆提言 1 神戸医療産業都市を新たなステージへ

【1-1】研究は世界水準でも、大半の企業・市民にとって神戸医療産業都市は「海の向こう」の存在。もっと便利に、親しみやすく、「あってよかった」に。

■「市民・患者目線」のマネジメント組織構築を

神戸市のデータでは、神戸医療産業都市の進出企業は 300 社超、雇用者数は 7,000 人超、経済効果は 1,615 億円に達する。神戸市全体の雇用者数では 1%、経済効果の GDP 対比は 2% を占める。神戸医療産業都市を一つのプロジェクトとして考えるなら、長期的な視野が必要な学術研究は別として、こうした各種のアウトカムに年度ごとの目標値を定め、事業計画を立案・遂行し、目標とのかい離を客観的に評価して計画を改善する「PDCA サイクル」が不可欠だろう。また公費を投じ、行政がかかわる事業である以上、市民、患者目線に立ったメリット、満足度の追求もなにより重要である。

こうした視点に基づいて地区全体をマネジメントする主体は、現状では見当たらない。研究開発で優れた業績を上げながら、神戸医療産業都市が地域に今一つ浸透できていない要因ではないか。そこで研究・医療・行政関係者に加え、経済界や市民代表も参画して、医療産業都市全体を市民・患者目線でマネジメントする組織の創設を提唱する。

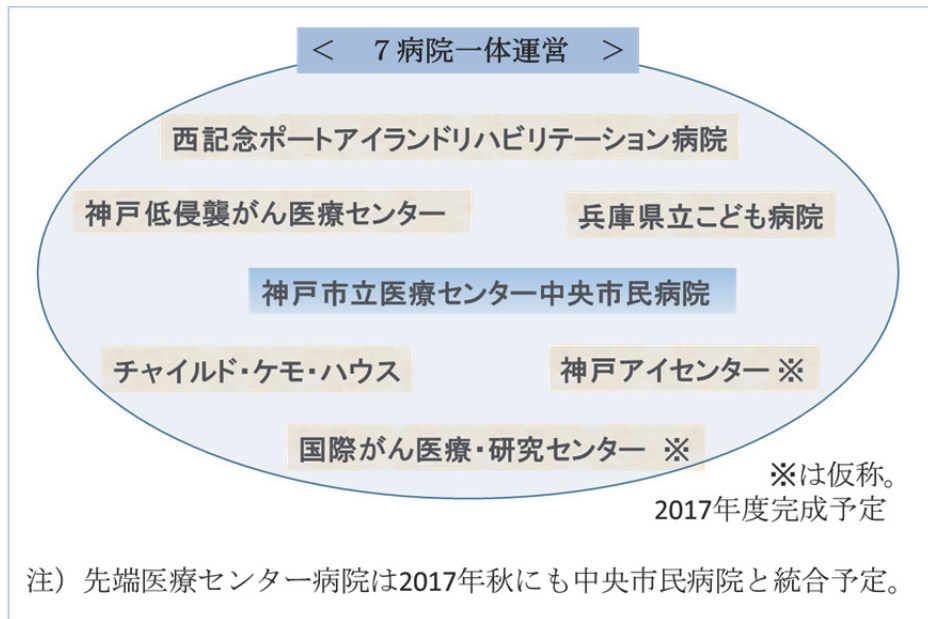
新組織は医療産業都市の知見を広く知ってもらうためのプロモーションや、各施設を利用しやすくするための改善策などの実行主体となる。産業振興については兵庫県立工業技術センターや新産業創造研究機構、神戸大、兵庫県立大など、ポーアイ外の工業系研究機関とも連携して、中小企業の優れた技術と、医療・研究現場のニーズを積極的に結びつける。現在も医療産業都市内の施設と企業のマッチング支援に向けた複数の枠組みがあるが、会員アンケートでは「利用していない」との回答が 7 割を超えた。一方、ビジネス推進で医療産業都市に関心があるとの趣旨の回答は半数を占め、新組織には経済界もスタッフを送り込んで、より企業ニーズに応えたマッチング支援策を練る。

■中央市民病院を核にポーアイ 2 期の 7 病院を一体運営、診察券は 1 枚で

ポートアイランド 2 期には神戸医療産業都市・メディカルクラスターの 7 病院がある。連携強化に加え、患者にとっての利便性を高めるため、中央市民病院を核として患者受け入れの窓口にし、7 病院を一体運営すべきである。これ

まで、病院の地域間連携を促進する制度的な枠組みが無かったが、2015年9月の医療法改正で「地域医療連携推進法人」が創設され、地域間連携が進めやすくなった。複数の医療法人などが参画して新たに「地域医療連携推進法人」を作り、医療機関や介護施設を一体的に運営する制度のことである。

地域医療連携推進法人は一種の持ち株会社であり、その傘下に病院を抱える仕組みとなっている。これを活用した連携の在り方としては、まず、共通診察券の発行などを通じて、患者の利便性を高めることが考えられる。また同法人が傘下の病院の資材を共同購入することで、コスト削減が期待できる。スケールメリットを活かし、事務面の省力化やコスト削減も進められる。



さらに中長期的には、①グループ内での医師の配置や病床の融通②患者・要介護者情報の一元化③統一したキャリアパスの構築④患者の退院支援・退院調整の円滑化⑤救急患者のスムーズな受け入れなどを進めれば、患者にとって利便性の高い病院グループとなることも可能である。人口減と高齢化、社会保障財政の悪化が進む中、地域医療を維持・向上させていくための有力な手法であり、兵庫県全体にも広めたい。

一方で、一体運営に向けての課題も存在する。行政、大学、民間の医療法人など各病院の設置主体が異なるほか、いわゆる「系列」の大学も複数あるため、病院間の調整が必要になる。また、各病院で導入されているシステム等が異なるため、データの一元化等にもかなりの負担が発生すると見込まれる。こうしたなか、速やかに連携を進めるためには、病院任せにするのではなく、行政が積極的にリーダーシップを執ることが重要となる。

◆提言 1 神戸医療産業都市を新たなステージへ

【1-2】病いに陥ってからでは遅い—医療産業都市の知見を生かしてビッグデータを解析。健康増進が市民にも企業にもプラスをもたらす街に。

■健診関連データの集約・活用

神戸医療産業都市は構想開始から 20 年近い歳月が過ぎたにも関わらず、地域社会との結びつきがあまり強まっていない。今後の活性化のためにも、高度先進医療に加え、市民の日常の健康増進に関わる取り組みも必要と考えられる。そこで、行政が中心となって市内・県内の学校、企業における健康診断データ等の集約を行い、医療産業都市の研究機関等のリソースを活用して、それらのビッグデータの解析を行っていくことにより、健康に関わる地域的な特性を把握し、それを踏まえた健康診断の受診促進や、地域特性を踏まえた生活習慣の改善等の健康づくりの支援等に関わる研究に取り組まれることを提案したい。

それらの研究成果については、市民や企業、行政にフィードバックし、日々の健康増進や職場の労働環境改善、公衆衛生につなげられるようにするべきだ。健康診断のデータという大変センシティブな個人情報を取り扱うことになるが、医療データと、氏名や住所など個人を特定できるデータを切り離して処理する技術は確立されている。公衆衛生の向上や児童の健全育成を目的とする場合は、個人情報保護法の適用除外になるため、自治体などの条例で諸問題のクリアが可能である。(注)

兵庫県が 2015 年に制定した地域創生条例では、人口対策及び地域の元気づくりをテーマとして、2020 年までの 5 年間で 9 つの基本目標に取り組むとしている。その一つは「健康長寿社会をつくる」であり、上述の手立ては、その主旨にも沿ったものだ。県民の健康づくりの支援にとどまらず、これらの健康診断の情報を匿名化して医療関連企業に提供するスキームを作れば、新たなビジネスチャンスにつなげることが見込めるうえに、取り組み継続に必要な運営費の確保も期待できる。

(注) 個人情報保護法 第 16 条 3 項三 (利用目的による制限の適用除外)

個人情報保護法第 16 条は、本人同意無しに利用目的以外の個人情報の取り扱いを禁じているが、公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときについては適用外としている。

■電子カルテ共通化の推進支援

前述したポートアイランド2期内の7病院の一体運営、診察券の共通化や、前述の健診データ活用の前提となるのは、各病院・医療機関の電子カルテのデータ共通化である。これらによって集積した医療情報についても匿名化し、医療関連企業への提供や共同研究等に活用していくことにより、新薬開発のための治験等への積極的な取り組みが可能となる。まずモデルとして、ポーアイ2期の7病院で実施する。すでに中央市民病院とこども病院の間では、相互にカルテ参照などが可能になっている。過去にいずれかの病院で受診歴がある患者に関して、治療や投薬情報が容易に得られることから、他の病院を受診しても現在の疾病に対する診察や治療方針、投薬等の検討にあたって、参考になる情報が得られる可能性があると考えられる。

上記スキームの確立後には、次の段階として、神戸市内・兵庫県内の医療施設も活用できるように門戸を開き、さまざまな症例に関する医療情報をより広く収集することを目指すべきだ。幅広い医療情報と、上述の健康診断のデータを組み合わせることにより、予防の観点からの研究がより可能になることが期待できる。それらの情報については、予防の観点で県民の健康づくり支援の充実に活用できる。医療関連企業に対する情報提供や、新薬開発のための治験等への取り組みにも、従前より幅広く対応できるようになることから、ビジネスチャンスの拡大につながることも期待できる。併せて、神戸市内・兵庫県内の医療施設がこれらのスキームを活用しやすくするため、電子カルテ化やデータ共通化に向けたIT環境の整備費などに、公的な支援を検討すべきである。

シンガポールでは政府が2003年に「国民1人に1つのカルテ」ビジョンを公表後、公立病院の電子カルテを共有。現在は世界初のプロジェクトとして、全医療機関の医療情報を関係者が共有できる「NEHR」(National Electronic Health Records)プロジェクトを推進している。ICTに力を入れている神戸市も、世界の最先端を走る試みに追いついていただきたい。

■工場誘致で地域の「産業力」アップ

近年、政府主導の下で産業の国際競争力強化を目指した各種施策が実施されるなか、産業集積が注目されている。神戸医療産業都市にはこれまで約500社が進出したが、撤退例も多く、現在は約300社が集積する。

神戸の産業は明治の開港以降、貿易業から徐々に造船・鉄鋼などいわゆる重厚長大へとシフトし、それらの製造に携わる多くの雇用を生み出してきた。技術面でも、地元の中小企業が大手からの発注で経営を安定させながら技術を蓄える「企業城下町型集積」によって、街は発展を遂げたともいえるだろう。しかし現代においては、生産拠点もグローバル化が一層進み、サプライチェーンも大きな変化を遂げ、さらには従来と大きく性質の異なる医療関連産業の進出など、地元中小企業にとって大きな産業構造の転換期に遭遇している。時代に即したビジネススキームを独自に構築するのは企業の責務であるが、神戸の産業が次のステップに進むには、歴史的に大手を核に中小が集積する「企業城下町」型で発展をとげた点にも着目する必要がある。

神戸経済同友会の会員アンケートでも、医療産業都市の経済効果をさらに高める施策として、「製薬や医療機器など、まとまった雇用が見込める工場（の誘致）」を挙げた回答が約 44%と、2 番目に多かった。だが現状の医療産業都市の進出企業をみると、研究開発や情報収集拠点が多数を占め、1 社当たりの雇用数は 20 人余りに過ぎない。

そこで医療産業都市が掲げる「先端医療技術の研究開発拠点、産学官連携による医療関連企業の整備」の旗印の下、国内外の大手薬品・医療機器メーカーの製造拠点を県内に誘致するよう提言する。充実した高速道路網など、県内には地の利に恵まれた工場用地が数多い。そこに先端研究へのアクセスしやすさも加えて誘致すれば、医療産業都市の経済効果を県内全体に波及させることができる。新薬や医療機器の試作など、研究現場との連携を密にする必要がある製造拠点は、ポーアイ 2 期での立地も検討されてよい。「ものづくり」という新たな個性が加われば、医療産業都市の魅力は一層高まるのではないか。

地元中小企業は誘致した大手との取引を増やす過程で、新分野の技術や商機にノウハウを蓄積できる。同時に中小企業同士の連携も促してほしい。高度な技術・知識の蓄積を重ねた中小企業の自立や強化は、必ずや地域経済や産業力向上に貢献するだろう。神戸市、兵庫県には「数」だけを追う産業集積を目指すのではなく、雇用増も意識し、そのためにも大規模工場を誘致すべく戦略的な土地分譲価格の引き下げや税軽減など、他地域に劣らないインセンティブを導入していただきたい。また薬品・医療機器メーカーが求める規制緩和のうち、市や県も同意できるものは、国家戦略特区に指定されている点を活用し、民間と連携して国に緩和を働きかけてもらいたい。

◆提言 2 健康経営の実践および推進策

【2-1】企業と行政、関係団体が連携し、「健康経営キャンペーン」を全県的に展開していく。

■同友会発「ワンアクション！健康経営宣言」

社員の健康に配慮して会社の成長につなげようという「健康経営」に取り組む企業が増えている。社員に長く元気に働いてもらい、医療費削減効果も期待されることから国や地方自治体などが推進しているが、緒に就いたばかりだ。全体的に関西は低調とされ、兵庫県も進んでいるとはいえない。高齢化や人手不足などから重要性は指摘されているが、即効的な効果が見えにくく、実践例が共有できていないことなどが課題に挙げられる。

神戸経済同友会の会員アンケートによると、経営方針や計画などに「従業員の健康維持・増進」など社員の健康づくりに関わる内容・目標が含まれていると回答した会社は約37%。一定数が意識しているものの、多数ではなかった。

そうした中で神戸経済同友会は、まず会員企業から健康経営の取り組みを始めた。具体的なアクションを一つでも行っていれば（下記参照）エントリーできる仕組み「ワンアクション！」を整え、「健康経営宣言」を内外に表明する。同友会のホームページにはエントリーした企業名や取り組み内容を順次掲載す

《 アクション例 》

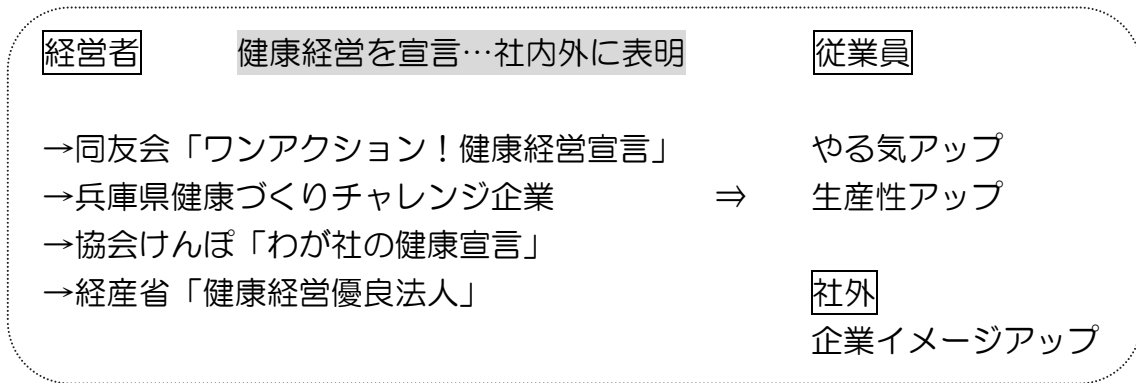
- ① 社内に健康管理者（管理職クラス以上）を任命する
 - ② 社内を禁煙にする
 - ③ 社員食堂で野菜の多い献立推奨。減塩表示、葉酸表示を行う
 - ④ 万歩計をつけ、歩け歩け運動を推奨する
 - ⑤ リフレッシュ&ストレッチコーナー設置（体重計、血圧計、ストレッチ器具を置く）
 - ⑥ 社内で体操を行う
 - ⑦ 健診受診率を100%にする目標を掲げ、達成するための方策を取る
 - ⑧ 食事や睡眠に関する健康セミナーを開く
 - ⑨ 社内に運動サークルをつくる
 - ⑩ 社内健康新聞、メールマガジンの発行
 - ⑪ 自動販売機のドリンクをお茶や水中心にする
 - ⑫ 健康ポイントを貯められ、特典を受けられる
 - ⑬ 管理栄養士が生活習慣病放置者をフォローする
 - ⑭ その他、独自の取り組み
- ※以下の場合も
- ⑮ 兵庫県の「健康づくりチャレンジ企業」に登録している
 - ⑯ 経済産業省などによる「健康経営銘柄」を取得している
 - ⑰ 協会けんぽ兵庫支部による「わが社の健康宣言」にエントリーしている

る。こうした動きを同友会以外の県内企業にも広めていくため、行政の立場からも機運を高めるような支援策を講じていただきたい。

■認定制度のPR強化を

健康経営の取り組みを促進するため、国や地方自治体などは続々と登録・認定制度を創設している。兵庫県は「健康づくりチャレンジ企業」制度を実施。協会けんぽ兵庫支部も「わが社の健康宣言」を本格的にスタートさせた。経済産業省も「健康経営銘柄」に続いて、「健康経営優良法人認定制度」を始めたばかりだ。同友会ではこうした各種の認定制度にエントリーすることも上記の「ワンアクション！」に加えている。広い意味で「宣言」企業を増やしていくことが狙いだ。

ただ、こうした認定制度は各企業にまだまだ周知されていない。同友会が実施したアンケートによると、「健康づくりチャレンジ企業」制度は65%が「知らない」と答えた。自治体の支援策も浸透していない。こうした制度が健康経営を進める上での確かな受け皿になるよう、施策のより一層の充実や周知度アップを図っていくべきではないか。



■同友会発「神戸ドュー（D o Y o u）体操」普及に向けて

神戸経済同友会は、オフィスで凝り固まった心と体をほぐし、いきいきと仕事に取り組めるようなオリジナル体操を創作した。医学理論に基づき、狭いスペースでも、座ったままでもできるような動きを盛り込んでいる。工場などではよくラジオ体操を行っているが、オフィス向けに特化した体操は珍しいのではないか。

体操には、身体的な効果だけでなく、リラックスし、気持ちが明るくなる効

果もある。「会議で疲れた時」「結果が出せず、落ち込んでしまった時」「やり場のない怒りを感じる時」などオフィスの「コーユウ時」に効く「ドュー体操」になっている。BGMはジャズのスタンダード曲を使い、「神戸発」を強調。今後、企業内や関連イベントなどで広くアピールしていきたい。自治体が関連する研修会や企業・労働団体の集まりなどでも体操の活用を勧めていただきたい。

■ 県内の優良企業を表彰する制度（アワード）を創設し、事例を共有

健康経営を地域ぐるみで進めるため、優良企業を表彰する制度を提案する。自治体、企業団体、労働団体、学識者などで選考委員会を立ち上げ、取り組みを総合的に検討する。大企業中心の健康経営銘柄などと少し違う観点で、中小企業にも光を当て、ユニークな取り組みもすくい上げられるようにしたい。「アワード」を受けた企業の事例は広く共有する。リクルート市場でもPRできる仕掛けを考えたい。例えば、合同企業説明会などで健康経営に取り組む企業を集め、若手社員が語り合うカフェ方式のセミナーを開くなど、学生が敏感な「ホワイト職場」をアピールする。兵庫、神戸でこうした企業が増えれば、働く場所として選ばれる街につながっていく。

■ 「健康オフィスひょうご」のアイデア集作成へ

健康に働ける職場とは、働く人の心身を健やかに保つことができ、ひとりひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できるスペースである。最近では、物理的にオフィス環境を整えることが生産性アップに結び付くとの考え方が広がっている。家具メーカーなどはすでにこうした狙いのオフィス家具の開発を行っており、先進的に取り入れている企業もある。

そこで、健康的に働ける空間づくりのアイデア集をまとめてはどうか。いすや机の配置、採光、壁や床の色、立ち仕事もできる可動式の机やバランスボールのようないすなど家具の仕様、従業員のコミュニケーションがとりやすい動線、たまり場づくり…。具体的なアイデア集として官民で作成し、オフィスの新築、改築、模様替えの際に役立ててもらえるよう随時配布し、企業もできるところから取り入れる。アイデアを一般公募してもよい。大規模な新築・改築だけでなく、ちょっとした発想の転換で、快適なオフィスになる。食事のとり方もポイントになるだろう。こうしたアイデアのコンクールを開いてもおもしろい。建築、デザイン系の大学や高校などで、学生に考えてもらうのも手だ。

◆提言 2 健康経営の実践および推進策

【2-2】働き盛りをもっと元気に！ 長時間労働の抑制とセットにした「夜活」を推奨。メンタルヘルスの相談窓口創設など「健康に働ける」環境づくりを地域で構築する。

■「水曜夜活 スイ（水） ッチ曜日プロジェクト」の展開

**オンからオフへ
きょうはスイ(水) ッチ曜日**



週の中日である水曜日を「ノー残業デー」に設定している企業は少なくない。この流れをさらに進め、心身ともにリフレッシュできる時間を生み出せるよう、官民挙げて仕掛けを考えたい。

例えば、仕事帰りにアートを楽しみたい人もいるだろう。しかし、たいていの美術館・博物館は閉館時間が午後5時～5時半で、週末しか機会を得られないのが実態だ。そこで水曜日だけ、美術館や博物館などの開館時間を延長し、午後8～9時の閉館にしてはどうだろう。コンサートや芝居などの上演時間、スポーツの試合も同様に設定。夜から始まるイベントや講演会、家族で楽しめるプログラム設定も考えられる。さらに「会社帰りの人は割引」などの特典をつけることもインセンティブになる。

まずは、兵庫県や神戸市が関与する文化・芸術施設や企画で率先して、「水曜夜活」展開を始めていただきたい。補助金を出す対象の民間イベント、団体にも広げていくと、ムーブメントになる。水曜日は「オン」から「オフ」に切り換えるスイッチ曜日。見聞を広め、感動を味わうことでメンタルケアにつながり、長時間労働を減らす契機にもなる。会社以外の人間関係を育む場にもなるのではないかな。

■社外相談窓口の創設など、地域で取り組むメンタルヘルス対策

WHO（世界保健機関）によると、「健康」の定義は「身体的、精神的ならびに社会的に完全に良好な状態」とし、単に病気や虚弱でないことにとどまるものではないとしている。さらに近年、人生の意味や希望、安らぎを見出しながら生きる「心の健康（スピリチュアルヘルス）」も重視されつつある。

働く現場においても、心の健康を保つことの重要性は年々増している。2015年にストレスチェック制度が始まり、従業員50人以上の事業所には全従業員への実施が義務付けられた。狙いは、自分のストレス状態を知って早めに対処し、うつなどを予防することにある。

ただ、課題がいくつか指摘されている。個人の状態を会社に知らせないことになっており、セルフケアを基本にしているがゆえ、実効性に疑問符がつくということだ。正直に回答することをためらう人、高ストレスと診断されても医師の面接を受けない人は多いと思われるし、会社としても総合結果を受け取ったところでどのような対策を取ればよいのか、頭を抱える事態になるだろう。メンタルヘルスに精通した産業医の確保も難しい。

そこで、地域で相談できるシステムを検討したい。専門家による相談窓口（機関）をつくり、会員制（企業が登録）で利用できる場をつくるイメージだ。悩みは仕事面だけではないだろう。家族の問題や人生の悲嘆にも対応できるグリーフケア（スピリチュアルケア）に精通し、人に寄り添うことができる人材を確保したい。「食欲がない」「眠れない」などの相談ができ、食生活などへのアドバイスを受けられるようにする。面接を受けるのはハードルが高いという人のために、ウェブ上で質問や回答のやりとりができるシステムの構築も併せて行う。

すでに神戸市においては「自殺予防とこころの健康電話相談」といった対応を実施済みだが、さらに広げられないか。例えば、「さわやかかわーく 京都市・働く人の情報サイト」(<http://www.labor.or.jp/sawayaka/madoguchi.html>)では、問題ごとに入口が設定されて相談できるようになっている。「心の悩み、仕事のストレス、ハラスメント」の入り口から入れば、「NPO法人メンタルサポート京都」など複数の公的組織へのメール相談が可能となっている。トラブルを抱えた利用者にとって相談のしやすさ・対応の手厚さに格段の差がある。こうした事例も参考にしながら、システムを練り上げていきたい。

また、兵庫県や神戸市、大学、研究機関などと連携し、実効あるメンタルヘルス対策を探るための長期調査を行うことも提案したい。規模や職種などを考慮した上で複数の企業を対象に、メンタルヘルスについての意識と予防策・改善策の実施状況を調査したうえで、経年変化を数値化して明らかにする。公表する場合は企業名を伏せ、個人データには触れない。集合体としてのデータと

なるが、傾向をつかむことはでき、今後の対策を考える上で参考になるのではないか。

超高齢社会に突入し、多死社会に向かう中、現役世代から心の健康に向き合う試みを兵庫・神戸から発信したい。

◆提言 3 「健康創造都市K O B E」として仕掛けづくりを

【3-1】神戸らしい健康づくりの在り方を提唱し、「心も体も元気に美しくなれる街」というカラーを打ち出す。

■海と山をはじめ地域資源を最大限に生かす

最新技術を生かした健康サポートに向けて、履き倒れ・神戸ならではの研究が、市内の産学で進められている。ソールに温度、湿度、傾き、圧力、気圧などのセンサーを埋め込んだ「センサーシューズ」と観光ナビアプリを絡めた研究だ。

利用者が歩くたび、歩幅や足の上げ方、テンポなどをセンサーが感知。スマホにデータが送られ、利用者が疲れているようであれば休憩スポットを案内したり、最短コースを紹介したり、体調に応じた最適ルートを案内するという。完成すれば、外反母趾の人には正しい歩き方や適した靴選びを提案することなどが可能になる。研究者たちは「健康で美しい足元に貢献できるのではないか」と意気盛んだ。

日本ケミカルシューズ工業組合（神戸市長田区）は2017年、発足60周年を迎える。これを機に神戸ならではの「靴×健康」をテーマに、シューズファッションショーやウォーキングイベントを開催し、街の個性を発揮したい。

マリンスポーツやハイキングなど、神戸は大都市だが、自然を満喫しながら汗を流す場に事欠かない。スポーツ環境として恵まれているだけではなく、森林浴や温泉、ウォーターフロントなどで疲れを取り、心をリフレッシュできる空間へ、市街地から気軽に行ける利便性がある。身体的にも、精神的にも、健康と密接な街と言える。北区や西区の採れたて野菜、潮の香りを運ぶ昼網もあり、おいしいものを食べて笑顔になれば、ストレスは吹き飛ぶ。ファッション都市としてのイメージも活かし「外見的にも、内面的にも美しく健康になれる街 美K O B E」がセールストークになる。

地域資源や特性を生かし、健康カラーを鮮明にするには、まずはそこに住む市民一人一人が主役となって、PR大使を務めてもらえると説得力が増す。例えば、街中で市民に「健康のために取り組んでいることは何ですか？」という質問への回答をボードに記入してもらい、それを本人が掲げる画像を神戸市のWEBサイトとリンクした特設ページや、SNSで発信する方法もある。

■ランニングやウォーキングのコースを充実する

神戸市役所前に記念碑（右上写真）がある通り、神戸は日本のマラソン発祥地とされる。海と山に囲まれた独特の景観は、ランナーにとって爽快に違いない。



2015年には、中央区の小野浜公園にランニングコースが整備された。同公園を起点に、HAT神戸方面、あるいはハーバーランド方面への「おすすめコース」（右下写真）も紹介されている。こうしたコースを拡充できないか。ポートアイランドや六甲アイランドをはじめ、ウォーターフロントを生かした形で「マリン・ラン」を楽しめるように。



市民が日常的にジョギングなどで利用するだけでなく、それは、まさに神戸らしい健康づくりスポットとなる。明石海峡大橋や家島諸島を眺める播磨まで延伸してもいいだろう。ウォーキング愛好者もターゲットになるだろう。更衣室やシャワーブースなど、利用しやすい工夫も欠かせない。

神戸には山もある。2016年秋開催の六甲全山縦走大会は、42回目にして初の追加募集を行った。長年続く伝統的行事であり、盛り上げを図るとともに、市民に親しまれている早朝登山も含め、神戸らしい自然と健康の在り方を追求すべきだ。

街中を歩けばポイントがたまる仕組みも検討してみてもどうか。商店街の商品券や地場産品などと交換できるようにして、市民の健康増進がにぎわいや売り上げ増につながるようにする。ランニングコースを含め、多言語で分かりやすく案内し、インバウンドにもヘルシーKOB Eをアピールしたい。

■朝食がおいしい街をアピールし、子どもたちに健康食を

近年、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身に付け、

健全な食生活を実践する力を育む「食育」が注目を浴びている。健康的な学校給食を提供することは、育ち盛り子どもたちの健全な心と身体の育成に大きく寄与する。神戸市でも公立中学校での給食の提供がスタートするなど自治体のサポート体制は整っているが、今後は「質」の向上により一層注意を払ってもらいたい。

一方、朝食を抜く子どもが増えているという。朝食を取ることは健康的な生活の基礎であると同時に、朝食を毎朝取る子どもは取らない子どもに比べて学力が高いというデータが、数々の研究機関から示されている。神戸はパンの消費量が高く、朝食が有名なホテルが数多くあるなど、朝食との親和性が高い。そこで、朝食がおいしい街としてアピールしながら、そのような神戸のイメージを活用した朝食キャンペーンの実施を提唱したい。地元企業や大学と連携して神戸らしい朝食メニューの開発や学校での試食会を実施するなど、市民の朝食への意識を向上させる。また調理実習にオムレツやジャムなど朝食に適したメニューを採用し、子どもたちが自ら朝食を「作りたくなる」「食べたくなる」仕掛けを施す。

子どもたちのスポーツ機会の増大についても推奨していくべきである。学校体育に依存するのではなく、子どもたちがいつでも気軽にスポーツに親しめる環境をソフトとハードの両面から整備する必要がある。公共スポーツ施設や学校体育施設の有効活用方法を検討し、一方で専門のスポーツ指導員を育成して各学校および公共スポーツ施設に配置するなどの取り組みができれば、健康都市神戸のイメージ醸成に寄与するものと思われる。

◆提言 3 「健康創造都市K O B E」として仕掛けづくりを

【3-2】健康に関する異業種交流拠点を整備し、関連会議誘致等でも存在感を示す。

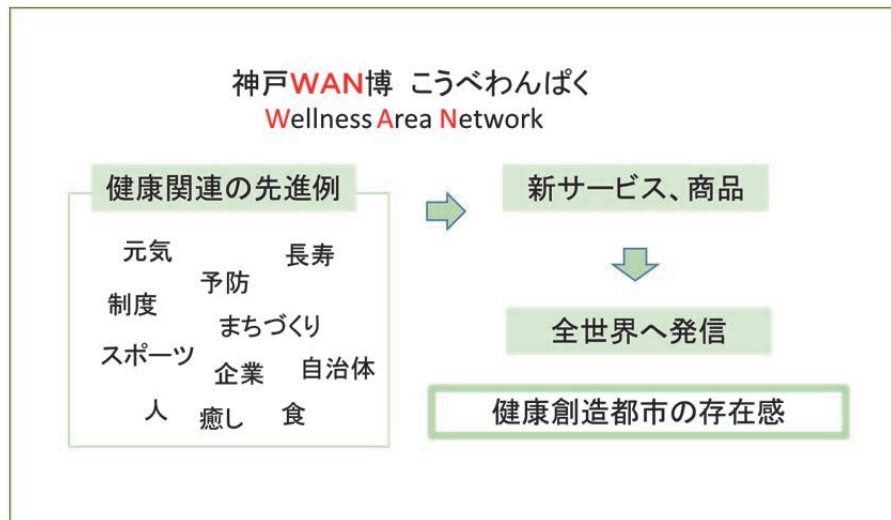
■先進情報が神戸で交差する「WAN博」を開催

健康志向が高まる中、人々が元気に暮らす実践例や知恵を、まずは国内各地から神戸に集め、それらにかかわる人々が意見を交わす会合の開催を提案したい。まちづくりや行政サービスなど、各地域やNPOなどの取り組みで、互いに参考になることは多いはずだ。健康経営の率先企業を招き、関連する分野の研究者にも集まってもらおう。「神戸ウェルネス・エリア・ネットワーク(WAN) 博覧会=神戸WAN博(わんばんく)」と名付け、官民協力して定期的に開催することで、神戸が健康分野のイニシアティブを握る。

WAN博での交流から、新たなサービスや商品開発を発信することも目指し、人の生き方や企業の在り方、地域づくりの考え方にまで針路を示す「健康創造都市」としてアピールする場にしていく。産官学民がWAN博で情報を共有し、事例の成果も検証しつつ、全世界に神戸から還元していく。世界保健機関(WHO)神戸センターと連携を図ることで、参加者の輪を広げる。

神戸は、国際的催しの誘致について国が支援する「グローバル MICE 戦略都市」に選定されている。2015

年には、神戸市内で開催された国際会議が、初めて100件を超えた。誘致を担う神戸国際観光コンベンション協会は「神戸医療産業都市といったテーマなどを生かした効果が出た」と分析しているという。しかし、開催数は全国8位である。医療産業都市から裾野を広げ、健康分野についても世界的に注目されるような狙いを持って取り組んでいくことで、さらなる国際競争力の強化が期待される。



兵庫県で唯一、神戸市は健康都市連合日本支部に加盟している。健康都市連合は、WHO西太平洋地域事務局の呼びかけで2003年に創設された。加盟各都市が国際的な協働を通して健康都市の発展に向けた知識・技術開発を行うことを目的とする国際団体であり、日本支部には、2016年7月現在、41都市3団体が加盟している。同連合は、2年に1回の頻度で国際大会・総会を開催していることから、このような国際大会の誘致も検討し、WAN博と連動を図りながら、世界的な健康創造都市としてのポジションを確固たるものとする。

■ コンシェルジュを養成し「健康創造都市」の窓口機能を果たす

三宮周辺地区の再開発の一環として、神戸市は産学連携の会員制交流拠点の開設に向けた動きを進めている。ここでのコンセプトに「健康」を据えることを提案したい。

さまざまな業種、研究機関等を対象として、会員制サービスを提供する交流機能を持たせ、健康に関する新サービスや商品が生まれ、イノベーションを促す場になることを期待する。さらに、市内のスポーツ施設や温泉など、健康づくりや疲労回復等に役立つ情報を集約。関連イベントや体に良い食材についても、紹介できるようにする。一般市民や観光客も利用可能とすべきだ。

この際、異業種連携をコーディネートしたり、各種情報を分かりやすく伝えたりする人材養成が鍵となる。大阪・梅田にある産学交流拠点「ナレッジキャピタル」でも、企業や研究機関、一般の人々をつなぐ「コミュニケーター」が配置されている。神戸の拠点には「健康コンシェルジュ」を配置。医療産業都市や健康経営についても知識を持ち、健康づくりという観点からのまちづくりにも一役買える能力を備え、健康創造都市の窓口にしたい。

三宮の拠点は、こうした性格づけによって個性化され、ナレッジキャピタルなどとも差別化できる。市民が定期的に立ち寄りたくなる仕掛けも検討すべきである。例えば、さまざまな検診や献血等の対応を行うことに加えて、独自の取り組みとして、肺活量や骨密度、血中ヘモグロビンなど健康に関するデータを簡単に検測する機器を備え、利用者が健康づくりの成果を実感できるようにする。

理化学研究所は「健康“生き活(い)き” 羅針盤リサーチコンプレックス」

事業の一環として、ポーアイ 2 期の理研融合連携イノベーション推進棟（I I B）内に、研究者や企業の交流を進める連携拠点「I I Bサロン」を開設した。三宮の拠点ともうまく連携、すみわけし、相乗効果が生まれることを期待したい。

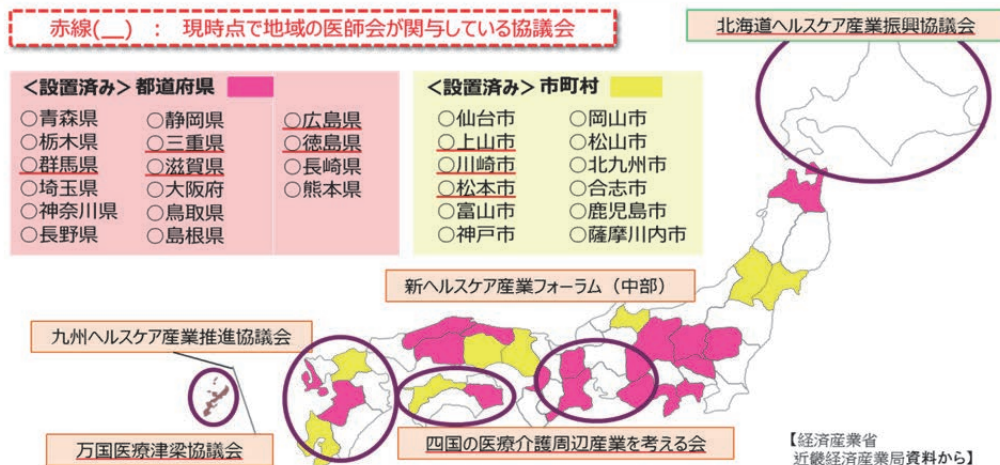
■兵庫県全域に広げる協議会を設置。行政支援も拡充へ

政府は、「日本再興戦略」改訂 2015 において、アベノミクスの第 2 ステージ「ローカル・アベノミクスの推進」として「医療・介護・ヘルスケア産業の活性化」を掲げ、全国各地におけるヘルスケア産業の創出・発展に向けた取り組みを進めている。2013 年 4 月には「健康・医療戦略推進本部」のもとに「次世代ヘルスケア産業協議会」が設置され、同分野に関して、官民一体となった具体策の検討を行っている。

上記のような政府方針を受け、地域課題やそれらを解決するためのビジネス創出拠点づくりを加速させるべく、自治体、医療・介護機関、大学、民間事業者などで構成される「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置が進んでいる。神戸市における健康に関する取り組みを全県展開していくためにも、兵庫県における同協議会の設置を急ぐ必要があり、さらにこれをベースとして、民間の取り組みに対する支援を拡充していただきたい。

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置状況 (平成28年10月31日現在) 

- 地域版協議会は、全国5ブロック（北海道、沖縄県含む）、16府県、12市で設置。
- このうち、医師会が関与している協議会は、全国3ブロック（北海道、沖縄県含む）、5県、3市で存在。今後、更なる連携が必要。



以上

アンケート結果

今回のアンケートは、2016年6月13日に全会員へ発送し、7月1日を締め切りとして、117通の回答を得た。概要は以下の通り。

健康・ヘルスケアに関する新商品・新サービス開発について

- ①50%以上の企業が開発および他社とのコラボに関心があり、あらゆる業種にとって参入の余地がある分野といえそう。(Q1、2)
- ②ただ、具体的に健康関連ビジネスや取り組みを行っている企業は30%程度で「関心はあるが何をしたらよいのか分からない」ケースが多いと見受けられる。(Q3)

健康経営について

- ①健康経営という言葉は約78%が認識している。(Q6)
- ②健康経営について「取り組んでいる」は約30%にすぎず、課題として体制・予算・人員、従業員の意識が挙げられていることから、企業のなかで優先度が高いとは言えない状況が見受けられる。(Q6、10)
- ③取り組み内容は「健康診断の受診促進」(約76%)や「健保組合の事業に会社として協力」(約48%)など、いわゆる福利厚生策が多い。「担当役員や専門部署の配置」は9%にとどまる。(Q7)
- ④自由記述など、介護に関する内容が非常に少なく、介護問題が健康経営のカテゴリーに入るという意識がまだ弱い。今後の健康経営の中では最重要課題の一つとなることが予測されるため、啓発が必要ではないか。(Q7、13)
- ⑤社員の健康などについて約60%が経営方針に定めておらず、健康が経営にかかわっているという意識は薄い。しかし、健康経営は利益になるとしっかり認知できれば一気に取り組みが積極的になると予想する。(Q8、11)
- ⑥健康経営のメリットを具体化し、企業PRに繋がる仕掛けやインセンティブの設定が必要。(Q11、13)
- ⑦兵庫県「健康づくりチャレンジ企業」制度は約65%が「知らない」。自治体の支援も浸透していない。(Q12)
- ⑧メンタル不全や介護休職などをコスト化し、経営に与える影響を可能な限り定量化しない限り、真剣に「健康経営」に取り組むことは難しいのではないか。(Q6~14)
- ⑨メンタルヘルス対策、ストレスにどう向き合うか、に関する言及も目立つ。(Q13)

神戸医療産業都市について

- ① 療産業都市の施設・企業と交流があるとの回答は21%（Q15）。イメージでは約7割が「最先端の研究エリア」「病院・医療施設の集積地」を挙げる一方、「ビジネスチャンス」「地域経済を牽引」「都市戦略の先進例」とした企業は2割弱、「市民の幸福」に至っては約1割にとどまっている。（Q16）
- ② ビジネス面で「関心がある」「大いにある」は計5割。具体的な内容では、製品開発だけでなく医療サービスや情報発信、地場産業への応用など幅広い分野が挙がっている。しかしビジネスマッチングに関するさまざまな枠組みは「利用していない」が7割を超え、企業ニーズに対応できていないのでは。（Q17、18、19）
- ③ 経済活性化への効果は7割以上が期待。必要な機能としては「先端医療施設」「まとまった雇用が見込める工場」「神戸空港の国際化」が4割を上回る回答を集めた。（Q20、21）
- ④ 企業・自治体・学校などの各種健康診断データ抛出について、個人情報保護を前提に予防医療や商品開発への効果が期待できるのではとの意見が大勢を占めた。（Q22）
- ⑤ 市民の関心を高めるための施策としては、身近な話題や関心と結び付けたセミナーや、児童・学生を対象にした見学会などの回答が目立った。（Q23）

神戸市が三宮に開設する知的交流拠点について

- ① 60%超が「企業マッチング」機能を求めており、医療産業関連でビジネスチャンスを広げたい意向が読み取れる。（Q24）
- ② 「産学連携に取り組んだことがない」が5割超。推進する余地がありそう。（Q27）
- ③ 交流拠点においては、医療産業都市にとどまらず、神戸・兵庫の各大学との交流機能を持たせるのも一案。「神戸らしさ」のFA（自由回答）では「国際性」「大学との交流」「スパコンの活用」がキーワードとして目立った。（Q28）

以上

おわりに

兵庫県・神戸市がもつ他の都道府県にない特徴は何か。北は日本海、南は瀬戸内海に面し、日本標準時子午線が貫通し、重工業から農林水産業まで網羅し、過疎地や豪雪地帯を抱え、日本の縮図と呼ばれていること。令制国では摂津、丹波、但馬、播磨、淡路と5つの国を含む（厳密には美作、備前の一部も含む）バラエティに富んだ地域であることなど。

しかしながら当地の最大の特徴は今や大型放射光施設スプリング8、スーパーコンピューター京などの先端科学技術に欠かせない設備や研究者が集積していることです。中でも神戸医療産業都市はピッツバーグと並び称される国内唯一かつ最大の試みであり、当地のイノベティブな姿勢を表す事業として震災復興にも大きな役割を果たしました。現在では医療の基礎研究を臨床に迅速に橋渡しし先端医療を提供できるメディカルイノベーションシステムを構築、バイオメディカルの神戸クラスターを形成しています。しかしながら市民や内外の研究者にそれがうまくアピールできているかと言うとなかなか難しい。せつかく県民・市民のお膝元に存在するのだから先端的研究とその成果をもっとアピールし、健康増進に役立てることはできないか。医療と健康というキーワードから当地の将来を左右するようなプランは生み出せないだろうか。

一方当地の経済活動を支える企業においては社員の健康という指標が注目され、働くことの意味・目的が再定義される時代になりました。それもルールを設けるだけでなくなにか実効的な施策は立案できないだろうか。

今回提言特別委員会ではそんな発想から壮大な医療産業都市の事業計画のアイデアから気軽に参加できる健康への取り組みまで幅広く、しかしながら具体的かつ実効的に提言することを念頭にこの一年活動を続けてきました。

きっと県民・市民の皆様にお役に立てる内容であると確信しております。「医療産業の進化、健康を創造する「美 KOBE」に」で当地をより魅力あるエリアにしていければと願っております。

平成28年度 提言特別委員会
委員長 永吉一郎

日本を代表するバイオメディカルクラスターへと成長した神戸医療産業都市を新たなステージへ導くためにはどのようなことが必要であろうか？日本全国を眺めても手本となるクラスターの存在は見当たらず、また海外の事例も各国が持つ固有の医療制度の中では最適な解を得るには難しいものと考えられ手探りの状況から活動が始まりました。アンケートでは神戸医療産業都市の存在は知っているものの身近に感じている人は少なく、また産業創出へのポテンシャルは認めるもののアプローチをする足掛かりがないことが結果として解りました。健康社会の創造は「産・官・学・民」による有機的な協同によって成し遂げられるものであり、神戸医療産業都市は高度な専門性に傾注しており、主役である「民」の関わりが希薄なことが遠い存在を印象付けているのではないかと推察致しました。

メディカル、バイオ、シミュレーションの先進的な知的機能へ地域社会の情報を集積することで、医学的、疫学的な研究成果を地域社会へ還流し情報交流を行うことで、次世代医療や健康維持増進を「民」が享受する仕組みづくりを構築することが大切ではないかと考えます。その発展において創薬や新たな医療サービス、革新的な医療機器の開発、更には地域資源との融合により新商品、新サービスなど新産業創出への貢献が期待されるところです。

また、我々企業においても健康経営を取り入れ、労働衛生の高度化、長時間労働の抑制、グリーフケアを含めメンタルヘルスケアの充実など更なる労働環境の改善に努めることが健康社会の創造へは欠かすことができません。

兵庫・神戸は自然に恵まれ、豊富な食資源があり、歴史的資産も多く、優れた地場産業が発達した街であります。恵まれた地域資源と昨今の六甲全山縦走や兵庫県下で開催される多くのマラソン大会などで見られるあふれるほどの参加者やその他各種スポーツを通しての健康志向が高まる気運は、街ぐるみの健康社会の構築を行うには絶好のタイミングだと考えております。

最後にこの提言書作成にあたりご講演、取材、見学、神戸ドゥユー（Do You）体操の考案等ご指導を賜りました数多くの皆さまへ心より深く感謝申し上げます。

平成28年度 提言特別委員会

副委員長 桑畑 純也

副委員長 小野 裕美

副委員長 和田 剛直

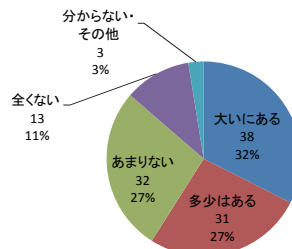
付属資料

2016神戸経済同友会会員アンケート結果（自由回答は一部抜粋）

※無回答は「その他」にカウント（会員属性除く）

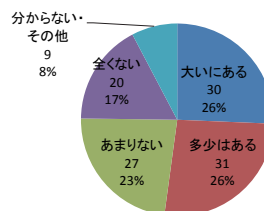
【1】貴社は、健康・ヘルスケアに関する新商品あるいは新サービスの開発に関心はありますか。

大いにある	38	32.48%
多少はある	31	26.50%
あまりない	32	27.35%
全くない	13	11.11%
分からない・その他	3	2.56%



【2】健康・ヘルスケアに関する新商品あるいは新サービスを開発しようとする際、他社とコラボすることに関心はありますか。

大いにある	30	25.64%
多少はある	31	26.50%
あまりない	27	23.08%
全くない	20	17.09%
分からない・その他	9	7.69%



【3】貴社には、健康・ヘルスケアに関する商品やサービス、あるいは一般市民向けに開催する行事・イベント、あるいは施設等がありますか。

ある	過去にはあった	ない	分からない・その他
34	1	79	3
29.06%	0.85%	67.52%	2.56%

【4】上記設問【3】でAを選択された方は、その中身をお教えてください。

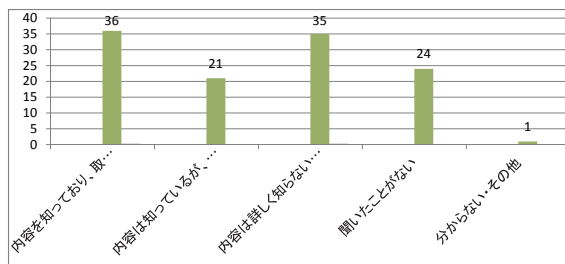
固有名詞等が回答に含まれるため非公表

【5】貴社の保険種別を以下からお選びください。

組合健保	協会けんぽ	国民健康保険	その他
59	50	5	3
50.43%	42.74%	4.27%	2.56%

【6】「健康経営」という言葉をご存じですか。

内容を知っており、取り組んでいる	36	30.77%
内容は知っているが、取り組んでいない	21	17.95%
内容は詳しく知らないが、聞いたことはある	35	29.91%
聞いたことがない	24	20.51%
分からない・その他	1	0.85%

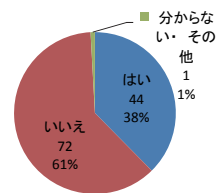


【7】健康経営の具体策とされる次の点のうち、貴社で取り組んでいる（または取り組む予定の）内容をお答えください。（複数回答可）

定期健康診断の受診促進など産業医ら専門職と人事管理部門が連携している	89	76.07%
健保組合などの保健事業に会社として協力している（従業員への事業周知、保健指導の勤務時間内の実施）	56	47.86%
健康維持・増進のための情報を従業員に提供したり、健康に関する研修を行ったりしている	49	41.88%
健康に関する相談窓口を設けたり、健康を意識したメニュー提供など社員食堂の充実を図ったりしている	27	23.08%
担当役員・執行役員や専門部署を配置している	10	8.54%
従業員の意識を高めるため、イベント開催や福利厚生のポイント付与などを行っている	16	13.68%
仕事や家庭・家族の問題など従業員の心の悩みに対応する部署を配置したり、相談に応じる機会を設けたりしている	39	33.33%
従業員の家族の介護についての相談窓口を設けたり、介護休暇が取りやすいような職場環境を整えたりしている	24	20.51%
分からない・その他	13	11.11%

【8】貴社の経営方針・計画などに「従業員の健康維持・増進」など社員の健康づくりに関わる内容・目標が含まれていますか。

はい	いいえ	分からない・その他
44	72	1
37.61%	61.54%	0.85%

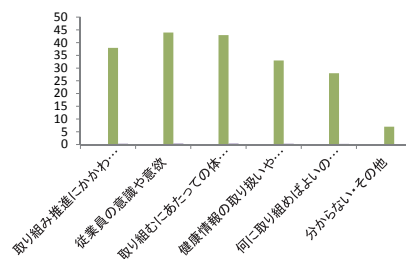


【9】上記設問【8】でAと回答した方は、取り組みをどのように評価、検証されていますか。（複数回答）

定期健康診断の受診率	32	27.35%
従業員の健康状態の改善状況（血圧、BMIなど各種数値）	18	15.38%
医療給付費の推移	6	5.13%
定期健康診断の再検査率の推移	17	14.53%
従業員への意識調査など	9	7.69%
分からない・その他	5	4.27%

【10】健康経営に取り組む際の課題は何ですか。取り組まれていない場合は壁となっている要因を、下記よりお答えください（複数回答可）

取り組み推進にかかわる予算・人員確保	38	32.48%
従業員の意識や意欲	44	37.61%
取り組むにあたっての体制・役割分担	43	36.75%
健康情報の取り扱いや個人情報の保護の問題	33	28.21%
何に取り組めばよいのか、内容や取り組み方が分からない	28	23.93%
分からない・その他	7	5.98%

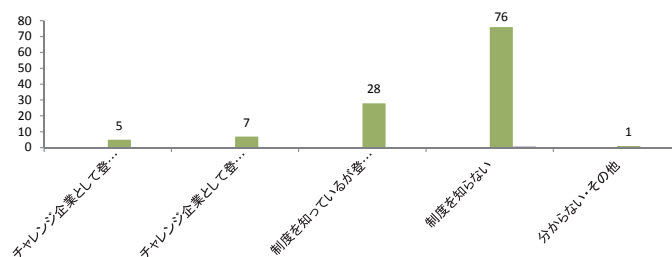


【11】健康経営の取り組みが県内企業に広く浸透し、地域一体となって進められていくためには何が必要でしょうか。次の中からお選びください。（複数回答可）

活動を評価する自治体による顕彰制度	33	28.21%
取り組んでいる企業に対する金融機関の低利融資	16	13.68%
採用情報に盛り込むなどリクルート市場でPRできるような仕掛け	38	32.48%
企業同士が交流・競争ができるイベント開催やコンソーシアム設立	21	17.95%
「生産性が向上した」など先進企業の事例が共有できる場	52	44.44%
セミナーやシンポジウムの開催	53	45.30%
メディアでの紹介	42	35.90%
自治体などが所有する健康に関するデータの開示・提供	22	18.80%
分からない・その他	14	11.97%

【12】兵庫県は2013年度から、検診費補助や健康関連イベントの費用助成など従業員の健康増進策を支援する「健康づくりチャレンジ企業」制度を設けています。この制度についておうかがいします。

チャレンジ企業として登録し、支援メニューを活用している	5	4.27%
チャレンジ企業として登録しているが、支援メニューを利用したことはない	7	5.98%
制度を知っているが登録はしていない	28	23.93%
制度を知らない	76	64.96%
分からない・その他	1	0.85%



【13】 今後、貴社で健康経営について取り組みたい活動、興味を持たれている活動はありますか。あるいは、行政や関係機関に望むことはありますか。ご自由にお書きください。

健康づくりチャレンジ企業へ登録し、支援メニューを活用していきたい
中小企業に対しての助成金
社員食堂で栄養バランスのとれた昼食や弁当を低価格で提供したいと考えている。社食の設備にかかる費用や低価格で提供するための補助金を行政に望みたい
生活習慣病、メンタルヘルス対策
心身共に健康づくり推進に取り組むに当たり、情報提供を望みます
イベントを各所で開催
長時間労働対策
各事業所への血圧計設置
健康経営に取り組んでいる企業の情報発信や情報共有ができる場づくり。行政には、健康経営に取り組む企業の情報を労働市場でアピールできるような仕組みづくり、入札評価などでの優遇などを求めている
人事部門、安全部門、健康管理センター、健康保険組合に分散している健康関連業務を集約し、一元管理できる体制をまず構築していきたい
スマホやSNSと連携して、日常的に生活習慣の改善につなげる
健康維持と生産性がバランス良く向上して、少子高齢化の諸問題を解決するプログラムの決定
社内顕彰制度
受動喫煙対策を強化していきたい
従業員の健康保持、増進に向けた課題を把握し、有益な情報を従業員に提供すること
まずはストレスチェック制度を効率的かつ有効なものにできるようにしていきたい
公的助成制度の充実
六甲アイランドや六甲山での定期的なランニング、ウォーキング、ハイキング
社員が自主的に組織するスポーツクラブの活動に助成することを通じ、社員同士のコミュニケーションを促進
社内では健保組合が「健康チャレンジ」と銘打って、従業員およびその家族の健康促進に取り組んでいる。この活動のさらなる周知、参加率向上に注力していきたい
健康保険料の負担率の軽減等、優遇措置の実施
健康診断は実施しているがそのフォローが十分でない。ストレスチェックの実施やフォローは行政や関係機関に望む
個人の健康管理を啓発するセミナーの開催を増やしていただきたい。講師を派遣していただきたい
ストレスチェックの会社（労務担当者）への情報開示
社員の「心の健康」に悩んでいるが過干渉を嫌う者が多く手さぐり中
薬づけとなる現在の医療のしくみを“減薬”の時代へ移行するための調査・研究活動
組合健保の財務内容の健全化。健康経営の進捗と金利・保険料率とのリンク
企業が健康経営を推進するうえで健康保険組合との協働が不可欠となるが、現状必ずしもこうした協働が円滑に行われていない。この協働を確立し、疾病に関するリスク状態だけでなく、従業員の労働生産性等を定量的に把握することで、最適な資源配分が可能な体制を構築する必要がある
経済産業省が行っている健康経営銘柄に選ばれた企業の紹介等をもっと大々的に行ってほしい
益々広がる女性活動の場で女性のゆらぎ期の健康提案
人間ドック、がん検診受診の義務化（例 管理職、50歳以上など）
健康診断の結果をもとに、血圧・血糖・腹囲・BMIなどの項目について、基準内を目標とするイベントの開催
経済産業省が行っている健康経営銘柄に選ばれた企業の紹介等をもっと大々的に行ってほしい
益々広がる女性活動の場で女性のゆらぎ期の健康提案
心の健康についての中小企業経営者への啓蒙、指導をよろしく願っています
諸々の制度、仕掛けを適切に生み出し展開する重要性はもちろん、ポイントは（特にトップにとって）押しつけではなく健康実現が結局は企業の収益達成等の目標推進に通じることをしっかり認識する事

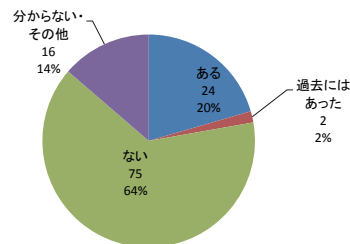
【14】社員の健康に配慮して会社の成長につなげようとする考え方や取り組みについて、「健康経営」という言葉を使わずに表現するとすれば、どのようなネーミングが良いと思われますか。ご自由にお書きください。

社員の元気な会社づくり
健康増進企業
ヘルスフルマネジメント
ヘルスマネジメント
健康な会社は健康な社員から
fine経営
ヘルスケアマネジメント
すこやか経営(活動)・すこ活
元気マネジメント
幸せ職場
健康第一(健康はすべてに優先する)
ヘルス・リスク・マネジメント
ウェルネスマネジメント
健康推進プロジェクト
生き活き澁刺成長経営
社員の健康&会社が↑
KOBE Wellness Challenge

長生き経営
ウェルネスカンパニー
ベターヘルス ベタープロスペリティ
better health better prosperity
社員の元気が会社の元気!!
健康おもてなし経営
健やか経営
『ウェルネス経営』
『スマートワーク活動』
Healthy and Productive Company
ヘルシーワーク
Self-esteem経営
自らを各々大切に生き(活かし)貢献する(させる)
(MOW) Management of Wellness
こころとからだがいいき活動(委員会または経営)
当社は健康快社を目指します

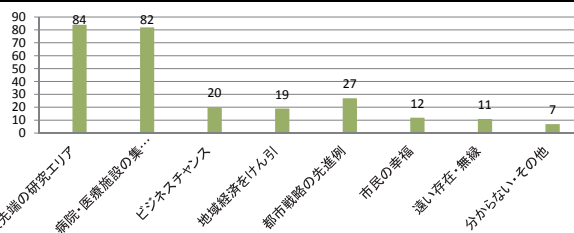
【15】貴社は神戸医療産業都市の施設・企業と、なんらかの取引や交流がありますか。

ある	24	20.51%
過去にはあった	2	1.71%
ない	75	64.10%
分からない・その他	16	13.68%



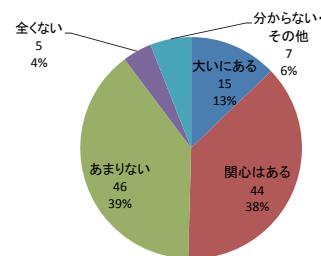
【16】神戸医療産業都市に対するイメージをお聞かせください。(複数回答可)

最先端の研究エリア	84	71.79%
病院・医療施設の集積地	82	70.09%
ビジネスチャンス	20	17.09%
地域経済をけん引	19	16.24%
都市戦略の先進例	27	23.08%
市民の幸福	12	10.26%
遠い存在・無縁	11	9.40%
分からない・その他	7	5.98%



【17】貴社がビジネスを推進するうえで、神戸医療産業都市に関心はありますか。

大いにある	15	12.82%
関心はある	44	37.61%
あまりない	46	39.32%
全くない	5	4.27%
分からない・その他	7	5.98%

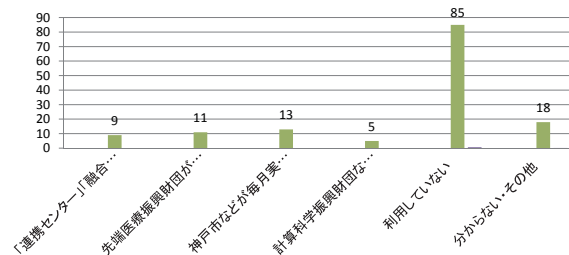


【18】上記設問【17】でAもしくはBを選択した方は、どのような関心をお持ちなのか、具体的にお聞かせください。

成長分野である医療関連産業のコンベンション推進で顧客価値、企業価値を高める
医療分野への進出を踏まえ、工場などの施設衛生管理について
大規模事業所が進出すれば売上げ増が期待でき、市全体にも税収や雇用増など効果が及ぶ
ニーズ調査、医療先端技術の吸収と貢献
食品製造業なので健康は外せないコンセプト。医・食の関連は自然に結び付く
健康長寿社会を実現するために必要な情報インフラの整備
同施設や企業、神戸市民、兵庫県民の懸け橋になるようなコミュニケーション・ビジネス
健康増進メニューの開発や提供、風呂やサウナを利用した温冷療法などの効果の研究
食と健康に関するソフトを作っており、何らかの関係はあると思う
セラミックス、酸素etcを通じての企業活動
当社製品が医学的にも健康増強に貢献するという新たな発想、研究
ホテル+人間ドッグ、ホテル+温泉+医療等の組み合わせ、温泉=マイナスイオン等
ピンポイント商品、サービスを持っている企業で協業
新薬や研究成果の広報・周知活動
企業、団体の集積数が非常に多いこと
土地取引、建設請負など実質取引の向上、地域の活性化（人、モノ、情報の交流）
「酒は百薬の長」と言われる日本酒を健康の観点で検証し、地場産業を見直す機会に
成長分野への関与、対象企業の開拓及び支援
大学と産学連携事業に取り組んでおり、分析部門の研究室の候補地と考えている
まちづくり、プロジェクトの設計施工
神戸の活性化、Brand力Upにどうつなげていくか
分析データ等の共同集積や解析（商品エビデンスの構築）
国内における最大級の医療集積地であり、特区の規制緩和によるイノベーションの創出
ポートアイランドに本社をおく企業として、関心がある
医療機器・医薬品に関わる国際輸送
病院に通いやすい立地に不動産をもつ、引越しをする等の方が増えるのでは
印刷業ゆえ情報発信等でのビジネスチャンス（紙だけではなく）
医療関連の事業所進出による当地のGDP牽引
食の安心・安全 食中毒防止 高齢者に必要な健康食
高齢者にとって神戸が住みよく安心できるまちになること
神戸・兵庫経済の復権・発展・活性化、ビジネスチャンス拡大、神戸のステータス向上

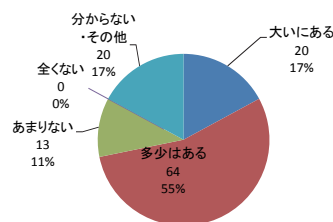
【19】神戸医療産業都市の施設と企業とのマッチングを支援するため、主に次のような枠組みがあります。貴社で利用されている、あるいは興味を持たれているのはどれですか。（複数回答可）

「連携センター」「融合的連携研究」など 理化学研究所による産学研究	9	7.69%
先端医療振興財団が運営する「医療機器サ ポートプラザ」や各種企業マッチング	11	9.40%
神戸市などが毎月実施する「神戸医療産業 都市クラスター交流会」	13	11.11%
計算科学振興財団などが行っているスパコ ン産業利用セミナー	5	4.27%
利用していない	85	72.65%
分からない・その他	18	15.38%



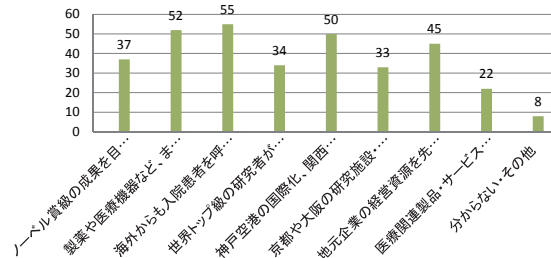
【20】現在の神戸医療産業都市が地域経済の活性化にどの程度効果があると思われますか。

大いにある	20	17.09%
多少はある	64	54.70%
あまりない	13	11.11%
全くない	0	0.00%
分からない・その他	20	17.09%



【21】神戸医療産業都市の経済効果をさらに高めるために必要な機能・施策を、次の中から効果が大きいと思われる三つに絞ってお答え下さい。

ノーベル賞級の成果を目指す研究機能	37	31.62%
製薬や医療機器など、まとまった雇用が見込める工場	52	44.44%
海外からも入院患者を呼び込める先端医療施設	55	47.01%
世界トップ級の研究者が家族で長期滞在できる国際規格の住宅や教育施設	34	29.06%
神戸空港の国際化、関西国際空港との一体運用	50	42.74%
京都や大阪の研究施設・企業との連携強化	33	28.21%
地元企業の経営資源を先端研究と結びつける人材確保・育成や拠点	45	38.46%
医療関連製品・サービスに関する許認可手続きをワンストップで扱う拠点	22	18.80%
分からない・その他	8	6.83%



【22】企業や学校、自治体で行われる各種健康診断のデータを神戸医療産業都市で活用できればどのようなメリットがあるでしょうか。またデータを企業や学校などが拠出するにはどのような条件が必要でしょうか。

地域内の職種と健康データの関連性が発信されれば健康経営の具体的な指針になるが、法律上規制されない程度のデータしか拠出できないのでは
個別の健康増進を図るアプリなどの開発 ただしデータ結果のみの拠出になるのでは
データの利用方法と保管・管理に関する覚書などの締結が必要
男女別、年齢別、地域別、職種別等のデータはメリットだが十二分なセキュリティを
メリット：神戸市独自の医療・福祉サービス 条件：本人同意、情報セキュリティの構築
先制医療への道を開くことにつながる。個人が特定されないような配慮が条件
データのフィードバックにより施策効果が確認できる 情報管理の徹底が条件
WHO、大学などと連携し、新たな医療経済学の研究
市民健康データベースづくりのローコスト化、スピード化。データの匿名化と情報管理
データを集めて食生活の改善→EAT LOCAL KOBE等の活用
A I を活用した診断医療および遺伝子解析
どの診療機関にかかっても無駄な検査が減る 情報管理の徹底は不可欠
先進医療の基礎データは豊富になると思うが、活用目的を明確にすることが条件
兵庫神戸の住民に全国データと比べ特有の症例が見つかれば、特化した医療を提供できる
日常の医療、疾病予防、健康増進に役立ち、生涯にわたり生活の質を維持・向上できる
初診時に同じ検査を再度行う手間を省略化できる。共通のデータベースの作成
個人情報保護の部分的緩和
通り一遍でメッシュの荒い健康診断内容の改善 セキュリティには万全を
新たな知見の獲得。財務への利用
商品開発のための基礎データとしての活用
データ流出を前提とすると、活用自体かなりハードルが高い
コホート分析による予防医療の発展。データを提供しやすい仕組みとインセンティブ付与
健康医療KPIの設定にもなるし、社員の健康状況を把握でき健康経営への一歩が踏み出しやすい。ただ個人情報の管理は必要
幅広い年代の健康診断分析が出来、他県の手本となる。性別・年齢だけの開示なら個人情報には引っかけられないと思うので使用目的を明確にして理解してもらう必要がある
セキュリティーに万全を期したうえで程度強制が必要
市民の健康度を平均的に向上させ、活動年齢をUPさせる
発症時の即時対応、中核病院等への照会を含めた医療指導が出来る
健常→兆候→発症→治療(方法)→再発防止に関するより有効な予防or拡大防止に向けた原因追求と対策検討(研究・薬品等)に役立つのではないか。個人名と必要情報の遮断を

【23】神戸医療産業都市に対する市民の関心を高めるため、さらにどんな取り組みが必要だと思いますか。

更なる医療施設の集積と関連企業の誘致
簡単に医療サービスを受けられるような体制を。難病に対して自分の意思で実験的に新技術および新薬を試せるようにしてほしい
実践的な発信を市民の目にふれるようにする
市民参加型のイベントなどを企画し実施する
市民への発信、成功事例の共有
東洋医学の観点も必要では？選択肢は多いほうが良い
がん情報サイト、アルツハイマー予防サイトの運営、指導・PR
理系、医系にとどまらず、経営学部、商学部の学生にもマーケティングや医療サービス改善の視点で学んでもらうインターンシップの実施
外資企業の誘致
市民が気軽に医療に触れられる手法（病院や設備ツアー、国際学会の市民傍聴、有名講師の講演、専門医療の公開）
医療が栄える都市像はあまり健全とは思えない。「健康」を加えることで、生活の質を向上させる前向きな産業のイメージが生まれる。健康医療と再定義してはどうか
末期がん、緑内障等、進行を遅らすだけでなく、治療を研究する施設の誘致
わかりやすく解説した冊子、WEB等、市民とのコミュニケーションツールの充実
健康イベントの開催、施設見学会
市民が参加することにより得られるインセンティブの提供
健康ヘルスケアをテーマにした多彩なシンポジウム
市民が身近に感じる様な内容の周知活動が必要。（現在は市民にあまり直接的に関係のない研究機関の集積としか思えないため）
研究職等の専門知識を有する人々ではなく、より一般レベルの市民、住民を雇用できる設備、環境が求められるのではないか
先端医療や難病医療の治療を実施し世界にアピール
先端医療技術の提供による市民福祉の向上を身近に感じられることが必要。震災で「いのちの大切さ」を知った神戸だから市民の関心は高い
研究成果と生活習慣病の予防など市民に身近な話題が結びついたフォーラム等の開催
例えば公民館等の身近な場所での成果発表からスタートして、敷居の高さをとり払うべき。一旦市民に認知されれば、報道記事で十分に関心は高まっていく
市外にもあまねく啓もうして訪問者を増やし、結果として市民の関心を高める
学童に対する見学の実施、イベントの開催
“健康都市”神戸を標榜する市民の自覚が必要
ex) 政令市の様々な健康関連指標、ランキング公表、内外先進自治体（国内外）の事例紹介
先端的な医療技術と市民の平均的な関心がかけ離れている。市民も関心をもつベーシックな先制医療（DNA検査から予防措置を実施等）に注力するなどの取り組みが必要
学会、見本市等広域からの参加・集客を見込めるイベントの開催、パブリシティ利用
海と山があり都市機能も整った“コンパクトシティ”神戸にあって、神戸医療産業都市（ポアイⅡ期）だけは距離感を感じる。実用段階にある医療技術・サービス・商品をもっと積極的に市民に知らせて頂きたい
専業主婦層、子供等をターゲットとした健康診断促進、健康促進イベントの開催
アクセスの不便さがあり、現在計画されている三ノ宮駅のコントロールセンターが重要な関心を高める重要拠点となる。その興味や関心がアクセスの不便さを薄める。ウェアラブル端末を導入し生活効果を発信
小学生、中学生のカリキュラムに入れての学習＝社会見学のコースに
広報の強化／健康をテーマにしたイベントの開催／学生が見学できる施設の設置／健康増進のための情報発信
医療産業屈指の会社、工場を誘致。日本一、世界一となるよう神戸市の支援が必要
一般の方々も診察を受けられるのか？など知らない人が多いのでは。
ゆるキャラを作る！有名人をPR大使にする
健康都市宣言、医療ツーリズムの推進と観光連携、他自治体より進んだ市民健康診断
遠足や修学旅行の誘致（定期的に来てもらえるよう交渉する）
花火大会、盆踊り、テレビ広告、ライトアップ、プロジェクトマッピング
病気になる前の予防知識を市民に啓蒙し、健康寿命を伸ばし、医療費削減にも寄与させる

【24】神戸市は、医療産業など幅広い地域経済の活性化を目的として、会員制の知的交流拠点を三宮に設置する計画を持っています。この拠点が、神戸医療産業都市と地域経済を結びつける役割を持つには、どんな機能が必要か、次の中から必要度の高いものを三つ選んでお答えください。

著名人による定期的なセミナー	48	41.03%
研究者や専門スタッフによる技術開発支援・企業マッチング	75	64.10%
第一線社員向けの勉強会・交流会	51	43.59%
会員同士が親睦を深めることができるサロン	26	22.22%
試作段階から一般消費者の声を聞けるラボ	35	29.91%
24時間稼働のレンタルオフィス	7	5.98%
最新の研究成果などの発表・展示会	67	57.26%
分からない・その他	12	10.26%

【25】上記で触れた神戸市が計画している知的交流拠点は、医療産業に特化したものではありませんが、企業・法人として会員になる意思はありますか。（複数回答可）

ぜひ会員になりたい	会費の額次第では会員になりたい	中身次第では会員になりたい	会員にはならない	分からない・その他
4	15	65	13	31
3.42%	12.82%	55.56%	11.11%	26.50%

【26】上記設問【25】での回答理由を端的にお答えください。

産・官・学との交流は企業として推進していきたい
老化を 방지、働ける体がほしいから
産官学に加えて民も参加しうる環境
知的交流拠点の内容が分からない為
経営上のメリット、もしくは弊社の持ち味を生かした貢献ができる場となるかなどを見極めたい。単なるサロンではなく、商品開発や人的交流、地域活性化などで新たなムーブメントを起こす機能があれば参加したい
健康になり、健康を保つための情報の発信
医療産業分野とのつながりにおいて、足がかりとなりそうだから
わが社にとって、商品開発等に新しいアイデアが生れる期待があれば
神戸市の前向きな取り組みにはかかわっていききたいという想いはあるが、内容次第
自社への波及効果が現時点で判らない
産官連携は今後、企業の成長の一助となっていくものと考えており、内容次第で検討したい
当社事業との関連性 地元、地域に貢献できるか。また費用対効果も重要
神戸市は大学や研究機関が多いので、その特徴を活かし様々な業種の企業との連携に期待できるため
他業種企業との交流、企業間データ連携を活用した新たなビジネスモデルの創造
地域経済の活性化は、当社の考えるビジネスモデルと一致しているから
ビジネスチャンスになるかが判断基準となります
現時点で当社事業との関連が明確でないため
当社の事業に関連する研究、情報があれば
会員となることの利益が何か現時点分からない
内容には興味あるものの、予算制約がある
当方直接むすびつかない業態です
経営者としての知識、人脈の拡大のため
新しい発見ができる場所であれば価値がある
当社の規模や業種を考えれば会員には相応しくない
「医療産業など幅広い地域経済の活性化」の為の交流拠点ならば興味があります
医療産業にとどまらず、観光・物流他の分野での知的交流拠点の設置は、従来の産学協同という枠を超えた事業者同士のコラボレーション（協業）の可能性も生むと考える
今回のこのアンケートを通じてナレッジキャピタルを知りましたが、大阪在住の私自身がそれにあまり興味を持つことが出来なかったため

【27】貴社は研究開発や商品製作で大学や公的機関と連携されたことがありますか（医療産業以外の分野も含みます）。可能なら連携先と内容もお答えください。件数が多い場合は、主なものでも結構です。

A 現在取り組んでいる	34	29.06%
B 過去に取り組んだことがある	14	11.97%

【28】大阪・梅田のナレッジキャピタルなど、知的交流拠点は東京や大阪などに設置されています。こうした中、神戸医療産業都市やスパコンなどを抱える神戸で、市が開設する三宮の交流拠点に関し、他都市とは異なる「神戸らしさ」を持たせるためのアイデアがあればお答えください。

医療産業やスパコンだけでなく、デザイン都市・神戸として、デザインやファッションの面で、他都市との差別化を図る
アジア各国との情報交換拠点とする。そのためのJICA・WHOとの交流を深める（こちらHAT神戸にオフィスがあるので）。その一臂腕、地域に対応した健康増進サービスを提供する
学も産も関西圏に限らず、日本全国との交流拠点になればよいと思います。そして生まれたブランドは神戸発信で統一できればいい
海（港）や山（六甲山）にも近い神戸特有の地形を生かし、船上や山荘での交流会議などを実施する
<ul style="list-style-type: none"> ・医療に特化したブース作り。「人体の不思議展」のような子どもから大人まで楽しみながら健康に対する意識が高められるもの ・地産地消が推進されているので「医食同源」の観点から地産地消レストラン施設、食育ブース ・スパコンについての解説・体験ブース
神戸の歴史・港の歴史を4Dで見ることができるとシアター
神戸ナレッジキャピタルは有っても良いと思う
<ul style="list-style-type: none"> ・神戸のイメージである「おしゃれ」「レトロ」「エキゾチック」を意識した外観・内装 ・交流会などで神戸を代表する「パン」「お菓子」「飲み物」などを提供
<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内には25の大学があり、東京都区部、京都に次ぐ。社会科学や理工学のみならず、外国語、芸術といったユニークな単科大学もある。この蓄積を生かして、グローバル人材に不可欠とされる幅広い教養を身に付ける「社会人向けリベラルアーツ講座」を各大学合同で設ける ・兵庫、神戸が他都市に誇る医療、スパコン、8 GeVの研究者に協力を求め、企業の研究開発などの相談に乗る「出前研究室」を週一回程度、開設する
外国の企業への優遇、利用環境の整備をPRすべき（「神戸らしさ」は異国情緒では？）
独自であるクラスター機能を使って、神戸市所有の施設、病院の優先使用/実際の開発品の試作、開発から実用試験までを一括で紹介、斡旋する支援/共同研究の支援
<p>①おしゃれな街神戸の都市イメージの再構築を健康と結びつけて発信。（ファッション都市宣言/神戸として…）※健康であることで実現できる洗練されたライフスタイルの提案等…（都市プロモーション、移住・人口増にも繋がれば…）</p> <p>②健康とスポーツの連携 市内に多くのプロスポーツチーム（※競技も様々ある）を抱える神戸として、各団体が研究や成果についての議論や交流、また、これに市民もうまくかかわることができれば…※神戸マラソンを代表とする市民参加型スポーツとの連携も…</p> <p>③医療産業都市としての背景を生かし講師や医師による市民参加型セミナーの開催</p> <p>④スパコンを利用して、他都市ではできない計算結果の解析※将来の姿がシミュレーションできる等…</p>
知的交流拠点という名前も存在も知らない。神戸らしさというより、神戸は医療産業都市であるということ、地道な発表会、市民との交流、学術団体、研究者との交流を行いながら、メディアにも無償で宣伝・広報してもらおう交渉を
阪神・淡路大震災を経験した被災地として、防災、減災や復興についての研究交流機能、市民への情報発信機能を持たせてはどうか
神戸は夜の時間の過ごし方に工夫が必要といわれている。日中は各企業のビジネス、夜は異業種による交流と、上手に夜の時間（街）を使った取り組みができないだろうか？
県内、特に神戸、阪神地区には多数の大学、高校があり、将来を担う若者の集まる交流の場があればと考えますし、学生の意見をとり入れるのも一案かと考えます
神戸らしさの原点は海と山の間の狭い地に他所者が大勢入り込み、異なる文化や価値観を濃密な交流の中で混ぜ合せ新しい何かを作り上げてきた・・・という視点に立つと「他地域に開かれた交流拠点」「顔が見える濃密な交流」というキーワードが見えてきます。東京や大阪との差別化を考えた場合は「知的交流拠点」といういかにもエリート以外お断りの雰囲気を作り出す内容ではBクラスでも実生活への応用が近いと思われる。科学技術に主眼を置くのが適当と思われます。そのために素人でもわかりやすい「見える化された『知』」の発信により、これまで知的交流拠点とは縁遠いと考えていた人に門戸を開く努力をしてはどうかでしょうか？
①食を通じた健康づくり、②通常健康診断に追加する価値のある先制医療に資する検診（アルツハイマー等）情報など、一般市民目線の情報交流を希望します
未病（予防）に関わる分野が強調されるのがよいのではないかと思います。神戸の食品・レジャー・サービス産業etcも未病＝健康志向という共通項で結べるのではないのでしょうか。インバウンド（内外）も、この焦点（テーマ）で集客するのもわかりやすいかと思います
<ul style="list-style-type: none"> ・工業高校・商業高校・専門学校・大学等で小規模での勉強会（ゼミなど）に無料で貸出しをし、場所、内容等を周知させる ・中小零細企業の経営者と学生が交流できる場を設営する ・神戸市にかかわる歴史、文化などあらゆる資料を集積し、閲覧できるコーナーをつくる ・中小零細企業の若手経営者の経営塾・サロンを設営する
他都市（特に東京の大学）や海外の大学のサテライト機能を持った知的交流拠点とすること。またこれらの関係者が長期滞在できる施設の設置
各地の内容を不勉強で承知しておらず、「神戸らしさ」と問われても判らない。神戸の差別性の議論の前に、交流する対象や目的をキッチリ整理しておく必要がある。同時に、最初から大きく何かを狙うかor小さく産んで実績を作ってから飛躍させるか等の時間軸も

【29】「健康・ヘルスケア」や「医療」をキーワードに地域経済活性化につながるアイデアを、ご自由にお答えください。

<p>医療は保険制度であるので行政の関与は避けられないが、健康増進分野への行政の関与はコストパフォーマンスは悪化し、イノベティブなサービスは生まれにくいと思われる。行政の関与は安全性のチェックなど、最低限にした方が思いもかけない製品サービスが生まれると思う</p>
<p>ヘルスケア、病気の相談から最先端の治療ができる施設を作り、全国の住民が利用できるようにする</p>
<p>人間本来持っている自然治癒力にスポットをあてた研究も必要であると思う</p>
<p>健康をキーワードに観光、グルメ、地元企業、地元出身有名人などを組み合わせたイベントの開催</p>
<p>1 ポーアイ2期の土地価格を思い切って下げるか定期借地権を導入。研究開発機能と製造機能が一体化できる利点をアピールし医療機器や製薬会社の工場を誘致する。神戸医療産業都市の知見を、雇用増という目に見える形で地域活性化につなげられるのではないかと 2 まとまった期間、神戸に滞在して六甲山での森林浴と有馬温泉での湯治を重ね、滞在の前後で各種の検査数値や筋肉量、内臓の状態などがいかに改善されたかを医療産業都市の最新機器でチェックする「神戸ヘルスケアリゾート」</p>
<p>衣食住すべての「健康・ヘルスケア」関係商材やサービスについての地域情報誌（神戸市内）の発行とそれに連動したイベントの開催。共通ポイントカードや会員カードの発行。ドイツのバーデンバーデンのように、医学的に裏づけされた長期滞在型温泉施設を集約させた街づくりを進める</p>
<p>これからの長寿社会にあっては、ますます健康寿命・認知症予防に関する人々の関心度は高まると思います。健康的で快適なライフスタイル、安全な食、アンチエイジングがキーワードとなるビジネスが期待されます</p>
<p>兵庫県内には、世界最先端の研究施設が多く立地している。また、兵庫県立大学の工学研究科、生命理研究科、看護研究科はヘルスケアに関する様々な研究を進めている。こうした機関をネットワーク化し、活用する場を設けることにより、兵庫・神戸の優位性を高めることができるのではないかと</p>
<p>神戸の企業が他の地域に先駆けて「健康経営」を推進し、業績向上や組織としての価値向上につなげることを目指す</p>
<p>健康・ヘルスケアや医療を必要とする最大の需要家は高齢者です。地域活性化という高齢者ではなく若者が集う街というイメージがありますが、彼らは健康にお金を使いません。皆さんがマイアミやスペインからイメージするような少々お金を持った高齢者が移住し、生き活きと暮らす街が健康や医療での地域活性化に直結すると思われます。「定年後に住みたい街ナンバーワン」を目指すべきです</p>
<p>現状、先端的な医療に関わる分野に特化している神戸医療産業都市に以下①、②の新たな機能が追加されれば、中長期的に居住エリアとしての神戸・兵庫ブランド向上につながり、企業拠点の増加も期待できると考える。 ①事業者の健康診断にオプション（自己負担）として、がんの特化した早期発見検査、アルツハイマー診断、DNA検査による疾病予想、ピロリ菌検査などを設定し、神戸医療産業都市内の施設で受診できる体制を構築し、早期発見・早期治療の全国先進モデル施設のポジションを得る。 ②奈良先端科学技術大学院大学をイメージした医療、看護、介護、医療技術に特化した大学院大学を新設し、卒業生が医療産業都市内の研究所、企業に就職できるような高度な専門教育→専門職への雇用という循環を作る。 （中核となる高度な教育機関が存在することで、現在の複数大学、企業、研究機関の寄合所帯から、より高いコミュニケーションレベルを基盤として高い生産性を発揮する産業集積への脱皮が期待される）</p>
<p>神戸医療産業都市内に製造業を中心とする中小企業群を造り、東大阪の医療産業版を目指せばどうだろうか。最初は他産業の製造であっても医療産業向けの開拓・掘り起こしが可能であろうし、数年後には医療関係への傾斜・特化出来るかもしれない</p>
<p>医療産業都市を推進するには「三つの保税化」が必要と考える。一つ目は「制度の保税化」＝従来日本の医療制度や治験制度ではできない実験や手術・医療等を「特区」を設定することにより可能とすること。二つ目は「人の保税化」＝これら新たな技術・治験を持った技術者や医者がビザなしでこれら「特区」と海外を往来できる制度の創設。そして三つ目は従来の「物の保税化」＝特区で行う手術や研究設備という資機材を保税の形で「特区内」で使用できる制度の創設。三つの保税化が三位一体となって他所にはない医療都市・健康都市が実現できると考える</p>
<p>ホスピス等の終末医病（医療？）の備えが神戸は弱いと思う。人間らしい最後を望む人への配慮が欲しい。急増する認知病治療薬の開発にも注力願いたい。六甲アイランドかポーアイにCCRC（継続介護付き高齢者共同体）の日本版を作りたい</p>

平成28年度 提言特別委員会 視察・ヒアリング先

No.	訪問日	訪問先
1	平成28年 4月11日 ※詳細後述	NPO 法人健康経営研究会 理事長 岡田邦夫氏
2	5月11日 ※詳細後述	全国健康保険協会（協会けんぽ）兵庫支部 企画総務グループ 八木正行氏、成瀬 学氏
3	5月26日	兵庫県健康福祉部健康局健康増進課 課長 松下清美氏
4	6月27日 6月28日	神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 グループリーダー 坂本豪朗氏
5	※詳細後述	医学博士 久保 明氏
6		花王(株)ヒューマンヘルスケア事業ユニット健康ソリューション事業 マネジャー 森本聡尚氏
7	7月21日 ※詳細後述	三重大学医学部附属病院 臨床研究開発センター 教授・センター長 西川政勝氏
8	8月22日	広瀬化学薬品(株) 代表取締役社長 広瀬 努氏
9	9月5日	富士通(株) 神戸支社長 金沢篤宜氏、 同支社公共・文教営業部長 渡辺博幸氏
10	10月7日	岡山大学 学長 森田 潔氏
11	※詳細後述	岡山市 保健福祉局保健管理課健康寿命延伸室 山本喬太氏、 藤田知子氏
12	10月17日 ※詳細後述	(株)神戸工業試験場 代表取締役社長 鶴井孝文氏
13	11月2日 ※詳細後述	京都大学大学院医学研究科 教授 川上浩司氏
14		「美のまちふくいプロジェクト」プロデューサー 竹本祐司氏
15	11月9日	「癒しの隠れ家 TORIKO」リラクゼーション店 青池貴美子氏
16		福井県健康増進課 課長 宮下裕文氏
17		福井県眼鏡協会 山口真理氏
18	11月10日	竹内光学工業(株) 会長 竹内良造氏
19		鯖江市商工政策課 課長補佐 渡辺 賢氏

平成28年度 提言特別委員会 視察・ヒアリング内容（抜粋）

三重大学医学部附属病院 臨床研究開発センター

- ・三重大を核に県内主力病院でカルテなど電子データを共通化。治験などに活用中。
- ・健診データも集積すれば医療の発展、医療費削減、公衆衛生の向上などが期待できる。
- ・データ標準化や秘密保持などの組織的な対応が不可欠。電子カルテの維持費負担も大。

岡山大学

- ・岡山大学附属病院を中心に市内6病院を統合する「岡山メディカルセンター」を構想中。医療資源の適正配分で地域医療の向上を図る。
- ・大学の系列などが異なる場合はなかなかうまくいかない。行政のリーダーシップが必要。

神戸工業試験場

- ・医療分野に中小が単独で進出するのは難しい。
- ・大手が進出し、その受注を中小がこなせば、技術を蓄積できる。
- ・既存のモデルと類似の機器を開発しても治験を一からやり直す場合があり、こうした規制緩和も必要

京都大学大学院医学研究科

- ・健診やカルテなどのビッグデータを解析する先制医療は今後の医療の主流になる。
- ・医療情報から、氏名や住所など個人を提供出来る部分を切り離してデータ処理する方法はすでに実用化されている。個人情報保護法にも例外規定があり、自治体がやる気になればクリアできる。

NPO 法人健康経営研究会

- ・健康経営は経済産業省、自治体、経済団体が取り組み始めているが、理念はまだ浸透していない。さらに関西は総じて低調。
- ・「従業員が健康になれば会社の生産力も高まる」とのエビデンスはまだ少ないが米国の研究ではくっきりと出ている。
- ・従来の福利厚生ではない。経営課題としてとらえるべき。よってトップの姿勢が物を言う。

全国健康保険協会（協会けんぽ）兵庫支部

- ・2016年度から本格的に「わが社の健康宣言」事業を始める。
- ・健康経営銘柄に選ばれるような大企業だけでなく、中小企業に広げていくことが目標。
- ・健保が所有する健診データを最大限活用し、会社ごとのカルテを作成し、経年変化が見られるようにする。

神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

- ・CHO(チーフヘルスオフィサー)構想＝県が県内企業・団体に呼び掛けている。役割

は「健康づくりを経営（課題・目標）にリーチさせる統括役」。経営と健康の2つのPDCAサイクルを統括する。県内で約150社が導入している。効果がすぐには出ないことや、意識改革が課題。

- ・マイ ME-BYO カルテの作成。健康情報を見える化し、未病段階から心身の状態が分かるような個人向けサービスを始めた。当面は投薬情報や血圧、体重などを登録。将来的には健診データとからませたい。

花王(株)ヒューマンヘルスケア事業ユニット

- ・社業の性格上、自社をフィールドにして健康に関するサービスやツールを提供できるようにしようという発想からスタート。2008年には早くもトップが「健康宣言」を行った。
- ・全体の方針は「日常の暮らしを通じて健康力を保つ」。ヘルスリテラシーの高い社員を育てるためには「見える化×組織化×社内知見の活用」
- ・社員食堂は毎日内臓脂肪がたまりにくい「健康ごはん」定食あり。
- ・近年では社内の取り組みを外へ持ち出しビジネス化。内臓脂肪を即時に測る機械を開発し、歩数計プログラムとセットにしているイベントは全国で引っ張りだこ。

美のまちふくいプロジェクト

- ・目的は商店街の空き店舗対策。商店街とマンション店舗の同時開催が売り文句。ネーミングはお市の方（絶世の美女）に因んでいる。
- ・福井の美意識は低い素材が良い。美容にかけるお金は全国でも下位の方。
- ・当初は一部の店舗からの反発がひどかったが、モデルを呼んで開催した「美フェス」が盛況で、それを機に参加店舗が増えた。参加する店舗が儲かることが大事だと考える。
- ・ハロウィンも各店舗がバラバラで行っていたのを、街一体となって行い大盛況だった。

癒しの隠れ家 TORIKO

- ・お店は女性専用リラクゼーションサロンの2店目として「美のまちふくいプロジェクト」と同時に2015年3月に開店。店舗改装費の半分はプロジェクトから補てん。
- ・月一例会があり、情報共有、広告、イベント出店の話、駅前モールイベントの話、美のまちだけの商品企画、ポイントカード、などの案が出るが、まだ実現していない。会費がないので原資がない。
- ・お客様が来る理由は、街が盛り上がっている、たまたま来て変わっていると感じた、イベントがきっかけで、など様々。
- ・開店した当時は疎まれたりそっけなかったりした同業者や近隣店舗も今はそうではない。アパレルの方とボーリング大会をする関係にまでなった。

福井県健康増進課

- ・福井県民が全国に比べ塩分摂取量が多く、男性肥満者の割合が増加していることが判り、平成24年度から飲食店や社員食堂の「定食」（弁当）や全国一利用の多い「惣菜」を対

象に、県独自の基準を満たしたヘルシーメニューを募集し、「ふくい健康美食」として認証する事業を始めた。

- ・夫婦世帯における共働き率が高く(全国 1 位)、家庭の食事に惣菜を多く利用している。
- ・惣菜の中でも、特に「主食以外の調理食品」として揚げ物の利用が全国一多い。
- ・食事バランスガイドを作成し、飲食店版・惣菜版に認証条件を設定し、家庭版として飲食店版と同じ基準でメニュー例を提案した。以下は惣菜版の基準であり、福井県内において製造又は販売する調理済み食品(惣菜)が対象となる。

1. 塩分摂取量を減少する為に、煮物においては対象食材での調理後の煮汁が塩分濃度 1.0%を超えないことと設定。
2. エネルギー摂取量を減少するために、揚げ物においては対象食材の調理後の衣重量が全体重量の 40%を超えないことと設定。
3. 野菜摂取量を増加するために炒め物・和え物・サラダにおいては対象食材での 1 パック・1 人前当たりが、①緑黄色野菜を含む 2 種類以上の野菜 100~200 g (生重量) ②エネルギー150kcal 未満 ③塩分 1 g 未満 を満たすことと設定。

- ・県下で啓発イベントを盛んに行ない、認定メニュー提供店舗数は平成 24 年には 32 店舗だったが、平成 28 年には 252 店舗になり、平成 30 年の 300 店舗を目指す。

鯖江市商工政策課

- ・(眼鏡の街であることをアピールするために) モデルとの協業や、ファッション雑誌ともタイアップ。アイドルグループのコンサートでは、眼鏡を着用しなければ入場不可という企画も実施した。

平成28年度 提言特別委員会における活動・討議経過

日 付	内 容
平成28年 4月18日(月)	第1回 提言特別委員会 初会合、委員会メンバー紹介、活動テーマ・目標の提示
5月25日(水)	第2回 提言特別委員会 アンケート内容の検討、方向性についての意見交換、 年間スケジュールの確認、作業分担
6月17日(金)	第3回 提言特別委員会 講演会：「神戸医療産業都市の取り組み」 講 師：神戸市 理事（医療・新産業本部長） 今西 正男 氏
7月25日(月)	第4回 提言特別委員会 講演会：「生涯現役社会の構築～次世代ヘルスケア産業の創 出と健康経営の推進～」 講 師：経済産業省 近畿経済局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課 調査官 達脇 俊介 氏
8月19日(金)	第5回 提言特別委員会 講演会：「神戸医療産業都市の更なる発展に向けて」 講 師：シスメックス(株) 代表取締役会長 兼 社長 家次 恒 氏
9月15日(木)	第6回 提言特別委員会 提言骨子案の検討（その1）
10月21日(金)	第7回 提言特別委員会 提言骨子案の検討（その2）
11月18日(金)	第8回 提言特別委員会 提言書文案の検討 「神戸ドゥユー(Do You)体操」の内容検討 ※模範演技の試写を経て12月に会員による本番映像を収録
12月16日(金)	第9回 提言特別委員会 提言書の承認

平成28年度 提言特別委員会 委員名簿

委員長	永吉 一郎	(株)神戸デジタル・ラボ 代表取締役
副委員長	桑畑 純也	(株)ベネスト 代表取締役社長
	小野 裕美	(株)ドクターミール 代表取締役
	和田 剛直	和田興産(株) 専務取締役
委員	蟻田 剛毅	(株)シュゼットホールディングス 代表取締役社長
	磯田 弘子	共栄印刷(株) 代表取締役社長
	井上 濟	(株)ケイキャリアパートナーズ 相談役
	岩崎 安伸	(医)あんしん会 会長
	宇尾 好博	(株)さわやか 代表取締役社長
	打本 正己	(株)JTB 西日本 執行役員 神戸支店長
	笠原 亘	大阪ガス(株) 理事 兵庫地域総支配人
	佐伯 和洋	大塚製薬(株) 神戸支店長
	坂井 幸嗣	(株)アマデラスホールディングス 代表取締役社長
	田中 智	(株)成文社 代表取締役
	田中 裕子	(株)夢工房 代表取締役
	種橋 伯子	サンナッツ食品(株) 専務取締役
	南部 真知子	(株)神戸クルーザー・コンチェルト 会長
	久武 正明	久武正明建築設計事務所 代表
	久野 隆	マグナス(株) 代表取締役社長
	広瀬 努	広瀬化学薬品(株) 代表取締役社長
	福井 茂樹	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事
	森本 直樹	日本盛(株) 代表取締役社長
	安福 武之助	(株)神戸酒心館 代表取締役社長
	山本 裕計	アイクラフト(株) 代表取締役

平成28年度 提言特別委員会 ワーキンググループ、アドバイザー、事務局

ワーキング グループ	梶岡 修一	(株)神戸新聞社 企画総務局 経営企画室 室長
	藤井 洋一	(株)神戸新聞社 神戸新聞地域総研 企画調査部長
	徳永 恭子	(株)神戸新聞社 企画総務局 グループ戦略担当部長
	松田 卓巳	(株)アシックス 社長室 秘書チーム マネージャー
	山口 早穂	(株)アシックス 社長室 秘書チーム 兼 コーポレートコミュニケーションチーム
	乾 貴博	川崎重工業(株) 総務部 総務課 担当課長
	中嶋 信行	川崎重工業(株) 総務部 総務課 主事補
	神戸 宏明	(株)神戸製鋼所 総務部 秘書グループ長
	榎村 方伸	(株)神戸製鋼所 総務部 次長
	畠田 隆	シスメックス(株) 秘書室 部長
	奥山 英之	住友ゴム工業(株) ハイブリッド事業本部 FSCビジネスチーム リーダー
	谷口 聡	(株)JTB 西日本 神戸支店 営業開発プロデューサー
	平川 義和	ダンロップスポーツ(株) 広報部 部長
	吉積 茂	東京海上日動火災保険(株) 神戸支店 課長
	石川 智久	(株)三井住友銀行 経営企画部 金融調査室 次長
	坂井 潤一	(株)三井住友銀行 経営企画部 金融調査室 室長代理補
河田 健人	(株)みなと銀行 地域戦略部 主任	
新村 剛	フジッコ(株) マーケティング本部 マーケティング 推進部 広告宣伝グループリーダー	
アドバイザー	高士 薫	(株)神戸新聞社 代表取締役社長
	塚本 晃彦	(株)神戸製鋼所 顧問
事務局	金田 友三郎	(一社)神戸経済同友会 常務理事・事務局長
	濱田 健司	(一社)神戸経済同友会 事務局次長

発行 平成 29 年 1 月

一般社団法人 神戸経済同友会

〒650-0033 神戸市中央区江戸町9-1-1

(神戸銀行協会ビル5F)

TEL 078-331-5584

FAX 078-392-7236

E-mail kobedoyu@pearl.ocn.ne.jp

HP <http://www.kobedoyu.com/>